

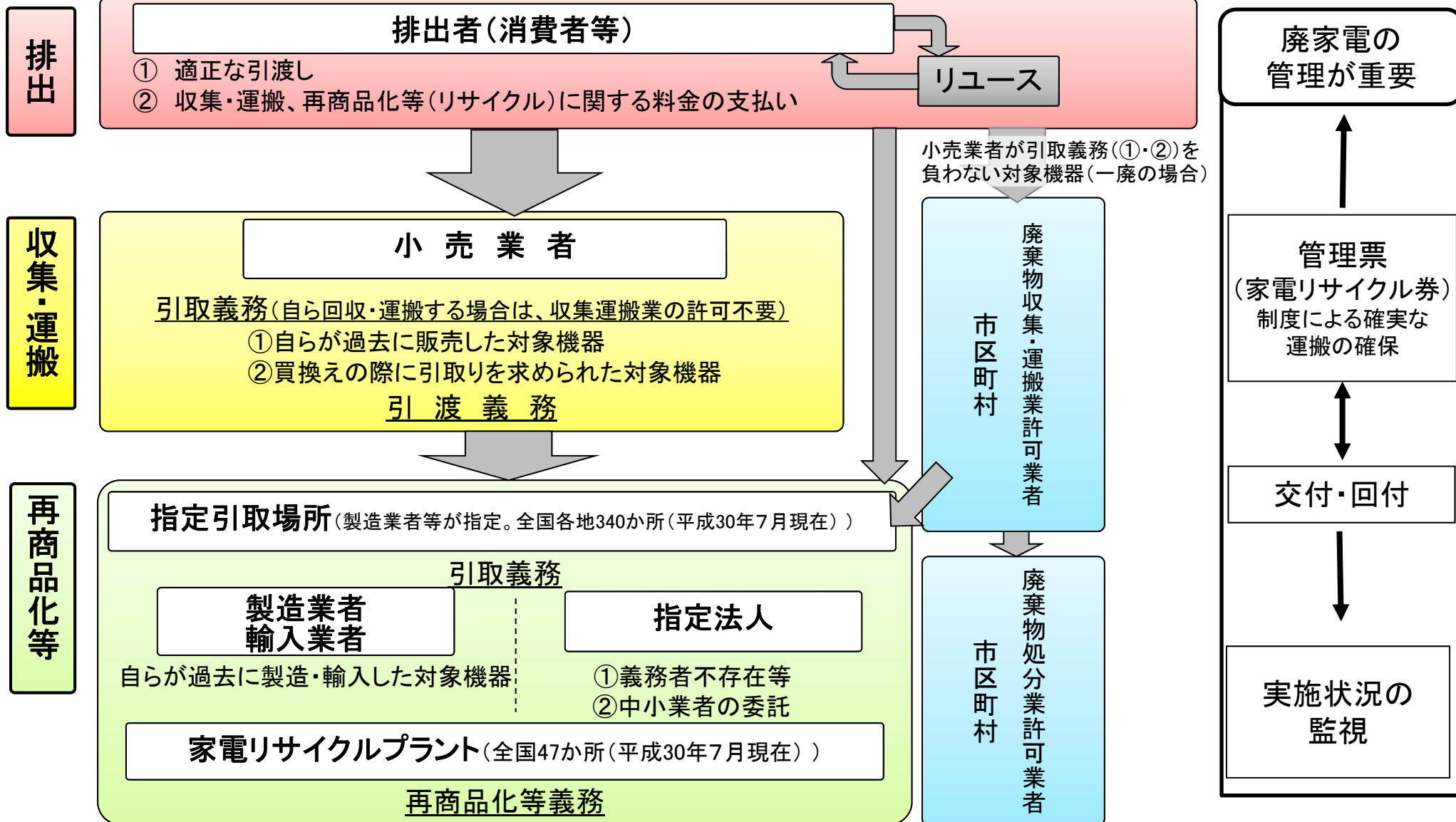
家電リサイクル法に基づくリサイクルの 実施状況等について

平成30年12月10日

経 済 産 業 省
環 境 省

家電リサイクル法のポイント

廃棄物の適正な処理及び資源の有効な利用の確保を図り、もって生活環境の保全及び国民経済の健全な発展に寄与することを目的（経済産業省・環境省の共管法）。エアコン、テレビ（ブラウン管式、液晶式・プラズマ式）、冷蔵庫・冷凍庫、洗濯機・衣類乾燥機が対象品目。



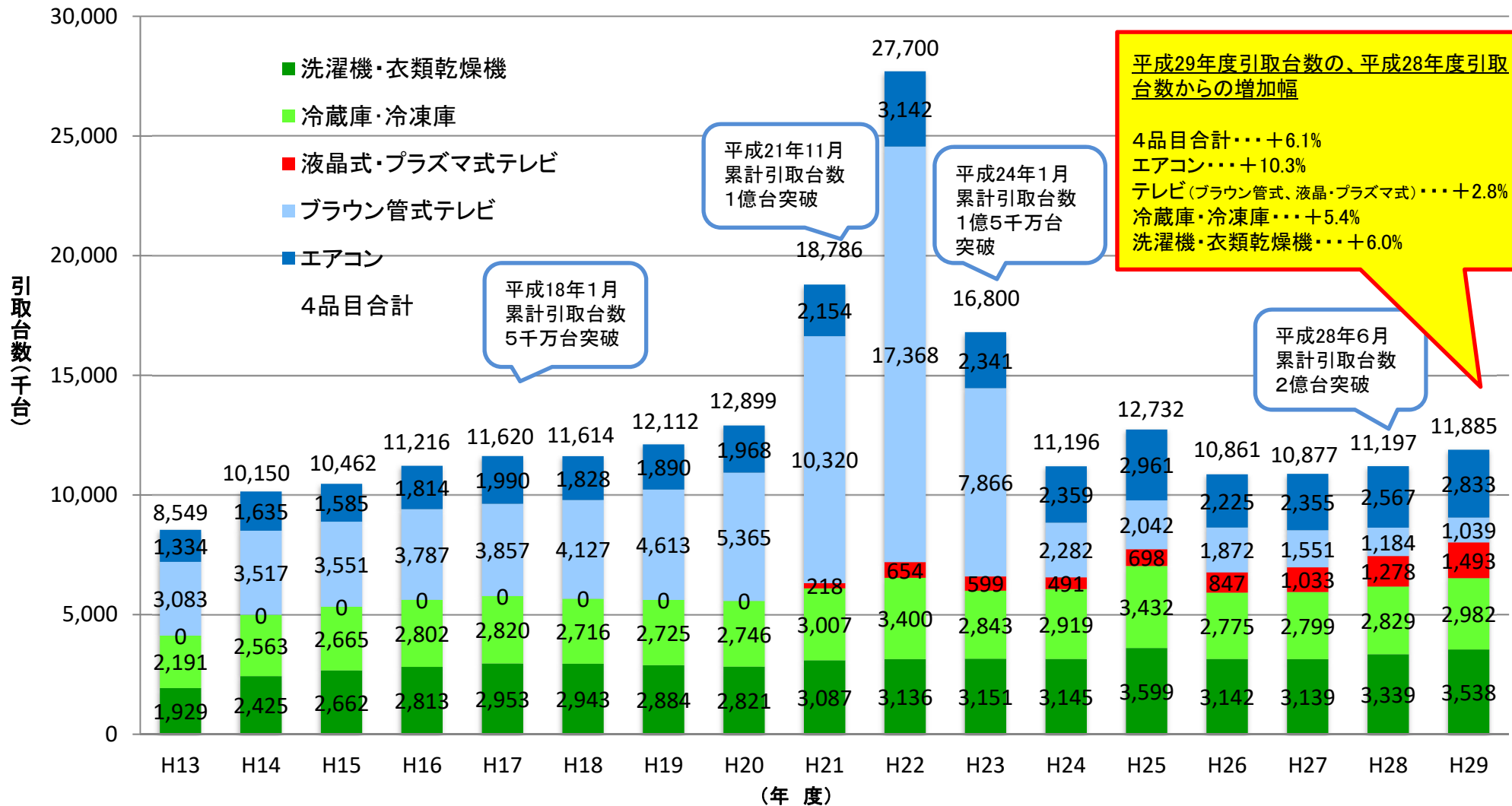
家電リサイクル法の歩み

平成13年4月	家電リサイクル法本格施行
平成16年4月	対象品目に電気冷蔵庫を追加
平成18年6月	産業構造審議会・中央環境審議会の合同会合において1度目の評価・検討の議論を開始
平成20年2月	「家電リサイクル制度の施行状況の評価・検討に関する報告書」の取りまとめ
平成21年4月	対象品目に液晶式・プラズマ式テレビ、衣類乾燥機を追加 法定の再商品化基準の見直し
平成25年5月	産業構造審議会・中央環境審議会の合同会合において2度目の評価・検討の議論を開始
平成26年10月	「家電リサイクル制度の施行状況の評価・検討に関する報告書」の取りまとめ
平成27年3月	回収率目標の設定
平成27年4月	法定の再商品化基準の見直し
平成28年3月	回収率目標達成アクションプランの策定

1. 家電リサイクル制度の実績

製造業者等の指定引取場所における引取台数の推移

平成29年度、製造業者等が指定引取場所で引き取った台数は、約11,885千台となっており、平成28年度に比べ約6%の増加となっている。



平成29年度引取台数の、平成28年度引取台数からの増加幅

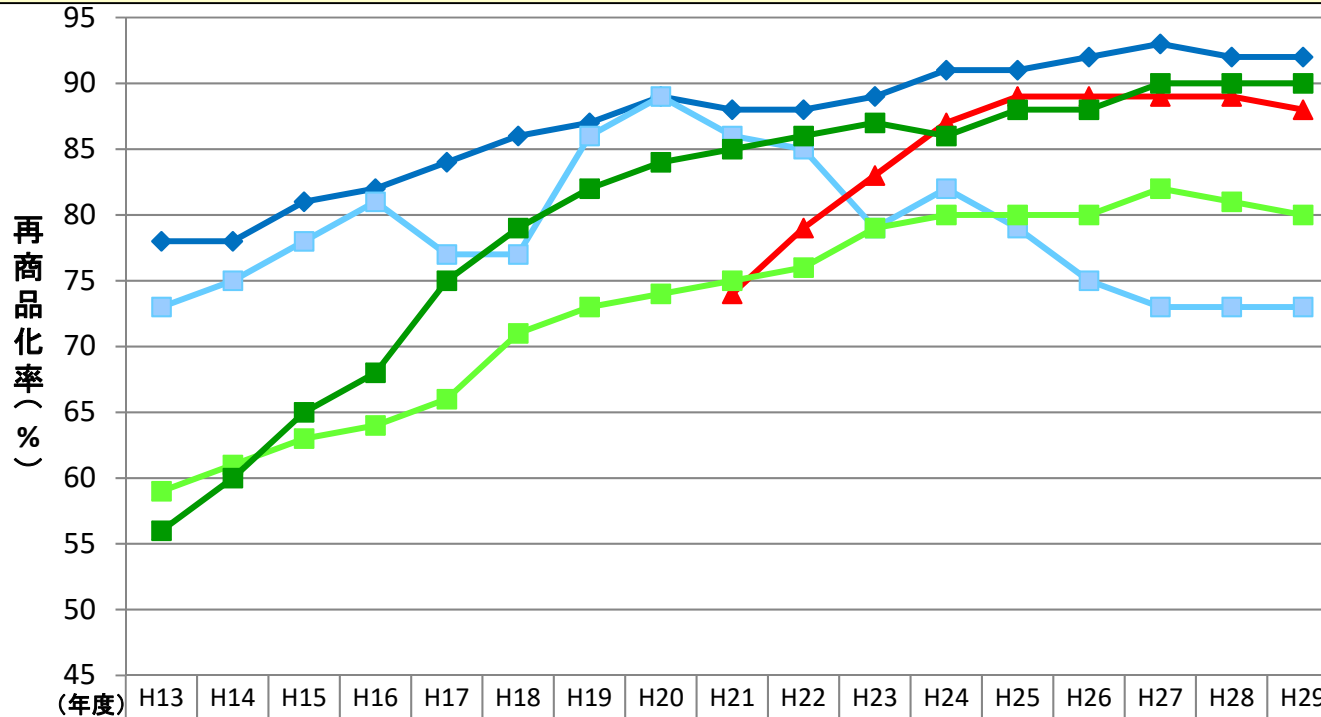
- 4品目合計・・・+6.1%
- エアコン・・・+10.3%
- テレビ(ブラウン管式、液晶・プラズマ式)・・・+2.8%
- 冷蔵庫・冷凍庫・・・+5.4%
- 洗濯機・衣類乾燥機・・・+6.0%

出典：平成29年度版 家電リサイクル年次報告書（一般財団法人家電製品協会）

（注）平成21年5月15日～平成23年3月31日購入分が家電エコポイント発行対象。平成23年7月24日に地上デジタル放送完全移行（岩手県・宮城県・福島県は24年4月1日に完全移行）

製造業者等における再商品化率の推移

- ◆ 家電リサイクル法に基づき、製造業者等には、再商品化基準が義務付けられている。
- ◆ 平成29年度、品目別の再商品化率は、エアコンで92%、ブラウン管式テレビで73%、液晶式・プラズマ式テレビで88%、冷蔵庫・冷凍庫で80%、洗濯機・衣類乾燥機で90%となっており、いずれも、引き続き、法定の再商品化基準を上回る実績を挙げている。



(年度)	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	(再商品化基準)
◆ エアコン	78	78	81	82	84	86	87	89	88	88	89	91	91	92	93	92	92	60%(~H20),70%(H21~),80%(H27~)
■ ブラウン管式テレビ	73	75	78	81	77	77	86	89	86	85	79	82	79	75	73	73	73	55%
▲ 液晶式・プラズマ式テレビ									74	79	83	87	89	89	89	89	88	50%(H21~),74%(H27~)
■ 冷蔵庫・冷凍庫	59	61	63	64	66	71	73	74	75	76	79	80	80	80	82	81	80	50%(~H20),60%(H21~),70%(H27~)
■ 洗濯機・衣類乾燥機	56	60	65	68	75	79	82	84	85	86	87	86	88	88	90	90	90	50%(~H20),65%(H21~),82%(H27~)

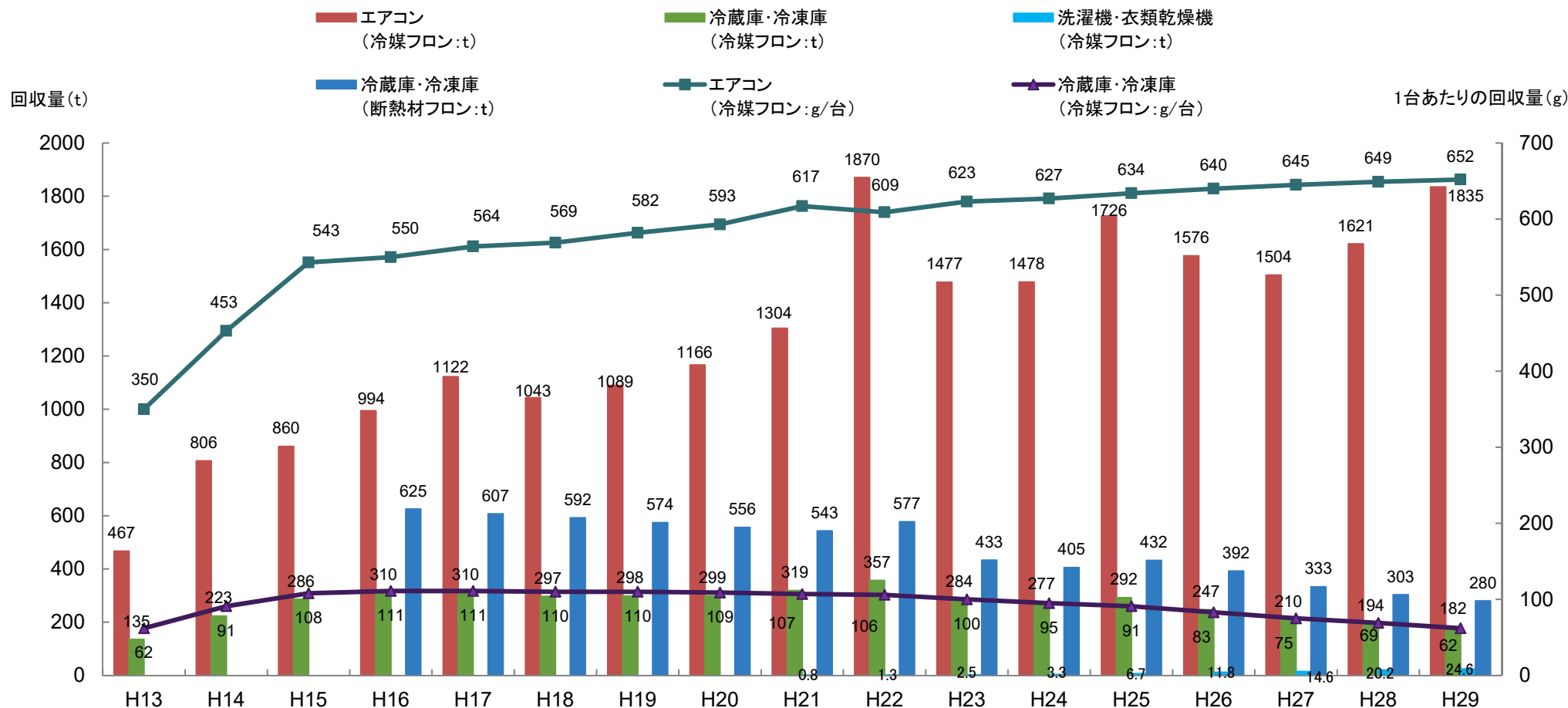
出典：平成29年度版 家電リサイクル年次報告書（一般財団法人家電製品協会）

（注1）液晶・プラズマ式テレビ及び衣類乾燥機を平成21年に対象機器に追加

（注2）平成21年度～23年度にブラウン管式テレビの再商品化率が減少したのは、一部のブラウン管ガラスが逆有償となったことによるもの。

製造業者等におけるフロン回収量の推移

- ◆ 家電リサイクル法に基づき、製造業者等には、フロンの回収・処理が義務付けられている。
- ◆ 平成29年度の回収重量は、エアコンの冷媒フロンが約1,835トン、冷蔵庫・冷凍庫の冷媒フロンが約182トン、洗濯機・衣類乾燥機の冷媒フロンが約25トン、冷蔵庫・冷凍庫の断熱材フロンが約280トンとなっている。



出典：平成29年度版 家電リサイクル年次報告書（一般財団法人家電製品協会）

（注1）平成16年度より、冷蔵庫・冷凍庫の断熱材フロンの回収が、平成21年度より、洗濯機・衣類乾燥機の冷媒フロン回収が義務付け。

（注2）洗濯機・衣類乾燥機の冷媒フロンの回収量は過小であるため、グラフとしては可視化できていない。

（注3）回収量（t）について、小数点以下は切り捨て。

2. 製造業者等による再商品化等費用の実績と その内訳に関する報告等の結果

○対象者 全製造業者等

- 報告等内容
- ・ 平成29年度の再商品化等費用の実績とその内訳
 - ・ 製造業者等の再商品化等費用の内訳
 - ・ 製造業者等の再商品化等費用の品目別収支

製造業者等の再商品化等費用の内訳(平成29年度実績)

○ 報告書には「リサイクル料金については、それを負担している消費者の理解をより一層促進するため、国は、品目ごとの費用や人件費、設備費等といった費目など、リサイクル費用を細分化して製造業者等から報告させるとともに、製造業者等の協力のもと、委託先でのリサイクルプラントがリサイクルを実施した後の資源の売却益も含めた形で可能な限り明らかにすべきである。(中略)細分化されたリサイクル費用の内訳については、製造業者等や委託先のリサイクルプラントにおける公正な競争や交渉を阻害しない範囲で、本合同会合において可能な限り公表し、リサイクル費用をより一層透明化すべきである」と記載されたところ。

○ これを踏まえ、平成25年度より新たな様式にて、製造業者等による再商品化等費用の実績とその内訳について報告徴収等を実施しているところ、平成29年度の結果は以下のとおり。

【料金収入上位7社の製造業者等の再商品化等費用の内訳について(平成29年度実績、全品目合計値)】

(単位:百万円、1台あたりは円単位)

製造業者等名※1	①再商品化等料金収入	②再商品化等費用																		収支	③取引台数(千台)
		委託費等							製造業者等運営費												
		リサイクルプラント費用	指定引取場所・二次物流費用	管理会社運営費	家電リサイクル券センター費用	リサイクルシステム企画・運営関連費用※2			リサイクル処理技術開発関連費用※3				その他の費用※4								
						人件費	光熱費	その他	人件費	設備・材料費	光熱費	その他									
XA1 1台当たり	8,235 (2,465)	8,371 (2,506)	7,658 (2,293)	4,810 (1,440)	816 (244)	2,543 (761)	306 (92)	416 (124)	296 (89)	62 (19)	34 (10)	0.03 (0)	28 (8)	222 (66)	113 (34)	13 (4)	0.02 (0)	95 (28)	12 (4)	▲136 (▲41)	3,340
XA2 1台当たり	4,845 (2,547)	4,974 (2,615)	4,560 (2,397)	2,735 (1,438)	444 (234)	1,448 (761)	376 (198)	237 (124)	177 (93)	73 (38)	5 (3)	0.15 (0)	68 (36)	89 (47)	72 (38)	7 (4)	0.20 (0)	10 (5)	15 (8)	▲129 (▲68)	1,902
XA3 1台当たり	4,363 (2,525)	4,507 (2,608)	3,964 (2,294)	2,530 (1,464)	314 (182)	1,261 (730)	173 (100)	215 (124)	328 (190)	132 (76)	131 (76)	0.41 (0)	0 (0)	190 (110)	153 (88)	37 (21)	0.04 (0)	0 (0)	6 (3)	▲144 (▲83)	1,728
XA4 1台当たり	4,128 (2,580)	4,281 (2,675)	3,736 (2,334)	2,542 (1,588)	283 (177)	1,034 (646)	160 (100)	199 (124)	345 (216)	142 (88)	135 (85)	0.71 (0)	6 (3)	204 (127)	180 (113)	15 (9)	0.95 (1)	7 (5)	0 (0)	▲152 (▲95)	1,600
XA5 1台当たり	2,573 (2,473)	2,700 (2,595)	2,353 (2,262)	1,441 (1,385)	339 (326)	808 (776)	104 (100)	130 (124)	217 (209)	81 (78)	60 (58)	0.00 (0)	21 (20)	136 (131)	27 (26)	0 (0)	0.00 (0)	109 (105)	0 (0)	▲127 (▲122)	1,040
XA6 1台当たり	1,011 (2,544)	1,090 (2,743)	901 (2,268)	704 (1,773)	0 (0)	157 (395)	40 (100)	49 (124)	139 (351)	81 (205)	78 (197)	0.00 (0)	3 (7)	58 (146)	55 (138)	0 (0)	0.00 (0)	3 (8)	0 (0)	▲79 (▲199)	397
XA7 1台当たり	621 (1,907)	723 (2,220)	557 (1,711)	281 (864)	142 (435)	243 (746)	33 (100)	40 (122)	126 (387)	79 (243)	59 (183)	0.00 (0)	20 (61)	44 (135)	33 (101)	0 (0)	0.00 (0)	11 (34)	3 (8)	▲102 (▲313)	326
その他計 1台当たり	2,709 (2,053)	3,062 (2,320)	2,823 (2,139)	4 (3)	0 (0)	2 (1)	0 (0)	166 (126)	72 (55)	37 (28)	34 (25)	0.29 (0)	3 (2)	6 (5)	5 (4)	1 (1)	0.22 (0)	0 (0)	29 (22)	▲353 (▲267)	1,320

(備考) ※1 製造業者等については、リサイクル料金収入の上位7社(企業グループ単位で回答されたものを含む)を記載

※2~4 上記「製造業者等運営費」の内訳(※2~※4)については、下記のような業務内容の主要事例を参考として、計上している。

※2 国・地方自治体・小売業者との連携及び情報交換、業界活動展開、リサイクルプラント・指定引取場所への監査・指導、コンプライアンス啓発の実施

※3 リサイクル処理に関する設備開発・実証実験(フロン回収向上技術開発、プラスチック回収・高品位化等)、新規商品(ドラム式洗濯機、シクロペンタン冷蔵庫等)のリサイクル処理技術開発

※4 使用済み家電回収促進、適正処理啓発活動の展開

※5 1台あたりのフロン回収にかかる費用については、4品目を合計した台数から求めているため、実際の費用より低い値となっている。

※6 「委託費等」及び「製造業者等運営費」の内訳は、報告があったもののみ計上しているため、合計値が一致しない場合がある。

	エアコン	テレビ	冷蔵庫・冷凍庫	洗濯機・衣類乾燥機
RPにおける有価物売却収入(参考)	10,476	1,794	5,695	4,376

製造業者等(再商品化等料金収入上位7社)の再商品化等費用の品目別収支 (平成29年度実績)

(単位:百万円、1台あたりは円単位)

品目	製造業者等	①再商品化等料金収入	②再商品化等費用																		収支	
			委託費等※						製造業者等運営費													その他の費用
			リサイクルプラント費用	指定引取場所・二次物流費用		管理会社運営費	家電リサイクルセンター費用	リサイクルシステム企画・運営関連費用	リサイクル処理技術開発関連費用					その他								
				フロン回収にかかる費用	人件費				光熱費	その他	人件費	設備・材料費	光熱費		その他							
エアコン	XA1	622	641	509	—	—	—	—	86	46	16	9	0.01	7	27	13	1	0.01	13	3	▲ 19	
	1台当たり	(900)	(928)	(737)					(124)	(67)	(22)	(12)	(0)	(10)	(40)	(19)	(2)	(0)	(19)	(4)	(▲ 28)	
	XA2	341	404	278	—	—	—	—	47	79	30	22	0.00	8	50	10	0	0.00	40	0	▲ 63	
	1台当たり	(900)	(1,067)	(734)					(124)	(209)	(78)	(58)	(0)	(20)	(131)	(26)	(0)	(0)	(105)	(0)	(▲ 167)	
	XA3	308	335	257	—	—	—	—	43	35	18	1	0.04	17	14	12	1	0.03	1	3	▲ 26	
	1台当たり	(900)	(977)	(750)					(124)	(103)	(53)	(4)	(0)	(50)	(40)	(35)	(2)	(0)	(3)	(9)	(▲ 77)	
	XA4	285	296	237	—	—	—	—	39	19	19	18	0.00	1	0	0	0	0.00	0	0	▲ 11	
	1台当たり	(900)	(934)	(750)					(124)	(60)	(60)	(57)	(0)	(3)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(▲ 34)
	XA5	264	314	217	—	—	—	—	37	60	14	14	0.00	0	46	38	8	0.00	0	0	▲ 49	
	1台当たり	(900)	(1,069)	(740)					(124)	(204)	(47)	(47)	(0)	(0)	(157)	(130)	(27)	(0)	(0)	(0)	(0)	(▲ 169)
XA6	220	266	173	—	—	—	—	30	62	35	34	0.18	1	27	23	2	0.12	1	0	▲ 46		
1台当たり	(900)	(1,090)	(711)					(124)	(255)	(145)	(139)	(1)	(6)	(110)	(96)	(9)	(1)	(4)	(0)	(▲ 190)		
XA7	200	285	159	—	—	—	—	27	99	54	41	0.00	14	43	32	0	0.00	11	3	▲ 86		
1台当たり	(900)	(1,285)	(716)					(122)	(447)	(243)	(183)	(0)	(61)	(192)	(144)	(0)	(0)	(48)	(12)	(▲ 385)		
テレビ	XA1	1,553	1,562	1,358	—	—	—	—	75	130	35	34	0.18	1	94	85	6	0.44	3	0	▲ 10	
	1台当たり	(2,583)	(2,599)	(2,259)					(124)	(215)	(59)	(56)	(0)	(2)	(157)	(141)	(9)	(1)	(6)	(0)	(▲ 16)	
	XA2	1,354	1,382	1,229	—	—	—	—	73	80	16	9	0.01	7	61	15	6	0.01	40	3	▲ 29	
	1台当たり	(2,300)	(2,349)	(2,088)					(124)	(136)	(26)	(15)	(0)	(12)	(104)	(25)	(11)	(0)	(69)	(5)	(▲ 48)	
	XA3	1,011	1,090	901	—	—	—	—	49	139	81	78	0.00	3	58	55	0	0.00	3	0	▲ 79	
	1台当たり	(2,544)	(2,743)	(2,268)					(124)	(351)	(205)	(197)	(0)	(7)	(146)	(138)	(0)	(0)	(8)	(0)	(▲ 199)	
	XA4	761	797	714	—	—	—	—	39	44	18	1	0.04	17	22	12	3	0.03	7	4	▲ 36	
	1台当たり	(2,411)	(2,526)	(2,261)					(124)	(140)	(58)	(4)	(0)	(54)	(70)	(38)	(10)	(0)	(22)	(13)	(▲ 115)	
	XA5	523	530	459	—	—	—	—	25	45	30	30	0.01	0	16	16	0	0.04	0	0	▲ 7	
	1台当たり	(2,593)	(2,628)	(2,279)					(124)	(225)	(147)	(147)	(0)	(0)	(78)	(77)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(▲ 34)
	XA6	327	334	293	—	—	—	—	16	26	10	7	0.00	3	16	3	0	0.00	13	0	▲ 8	
	1台当たり	(2,606)	(2,669)	(2,335)					(124)	(209)	(78)	(58)	(0)	(20)	(131)	(26)	(0)	(0)	(105)	(0)	(▲ 63)	
XA7	168	171	156	—	—	—	—	9	6	5	4	0.00	1	0	0	0	0.00	0	1	▲ 3		
1台当たり	(2,246)	(2,292)	(2,092)					(124)	(75)	(66)	(52)	(0)	(14)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(10)	(▲ 46)		

※ 各社の再商品化等費用のうち、リサイクルプラント費用や指定引取場所・二次物流費用の1台あたりの費用については、各製造業者等の単価が公表されることで、公正な価格交渉を阻害するおそれがあることから公表しない。

製造業者等(再商品化等料金収入上位7社)の再商品化等費用の品目別収支 (平成29年度実績)

(単位:百万円、1台あたりは円単位)

品目	製造業者等	①再商品化等料金収入	②再商品化等費用																		収支
			委託費等※						製造業者等運営費												
			リサイクルプラント費用	指定引取場所・二次物流費用	管理会社運営費	家電リサイクル券センター費用	リサイクルシステム企画・運営関連費用			リサイクル処理技術開発関連費用				その他の費用							
							フロン回収にかかる費用	人件費	光熱費	その他	人件費	設備・材料費	光熱費		その他						
冷蔵庫・冷凍庫	XA1	3,594	3,673	3,445	—	—	—	—	112	116	16	9	0.01	7	98	73	4	0.01	21	3	▲ 79
	1台当たり	(3,984)	(4,072)	(3,819)					(124)	(129)	(17)	(9)	(0)	(8)	(108)	(81)	(4)	(0)	(23)	(3)	(▲ 88)
	XA2	2,054	2,090	1,979	—	—	—	—	62	49	18	1	0.04	17	27	24	2	0.07	1	4	▲ 36
	1台当たり	(4,145)	(4,219)	(3,995)					(124)	(99)	(37)	(2)	(0)	(34)	(54)	(48)	(4)	(0)	(2)	(8)	(▲ 73)
	XA3	1,654	1,704	1,557	—	—	—	—	49	97	30	30	0.20	0	64	50	14	0.00	0	3	▲ 50
	1台当たり	(4,164)	(4,290)	(3,921)					(124)	(245)	(76)	(76)	(1)	(0)	(162)	(126)	(36)	(0)	(0)	(7)	(▲ 126)
	XA4	1,525	1,561	1,438	—	—	—	—	46	77	29	21	0.00	8	48	10	0	0.00	39	0	▲ 37
	1台当たり	(4,112)	(4,211)	(3,878)					(124)	(209)	(78)	(58)	(0)	(20)	(131)	(26)	(0)	(0)	(105)	(0)	(▲ 99)
	XA5	1,480	1,544	1,420	—	—	—	—	47	76	35	34	0.18	1	41	36	4	0.19	1	0	▲ 63
	1台当たり	(3,952)	(4,121)	(3,792)					(124)	(204)	(94)	(90)	(0)	(4)	(110)	(96)	(9)	(1)	(4)	(0)	(▲ 168)
XA6	404	419	383	—	—	—	—	12	25	23	18	0.00	6	1	1	0	0.00	0	0	▲ 15	
1台当たり	(4,202)	(4,354)	(3,975)					(122)	(257)	(244)	(183)	(0)	(61)	(13)	(10)	(0)	(0)	(3)	(0)	(▲ 39)	
XA7	244	245	234	—	—	—	—	6	5	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	5	▲ 1	
1台当たり	(5,147)	(5,162)	(4,931)					(134)	(96)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(96)	(▲ 14)	
洗濯機・衣類乾燥機	XA1	2,665	2,674	2,476	—	—	—	—	144	54	16	9	0.01	7	36	13	2	0.01	21	3	▲ 9
	1台当たり	(2,300)	(2,308)	(2,137)					(124)	(47)	(13)	(7)	(0)	(6)	(31)	(11)	(2)	(0)	(18)	(3)	(▲ 8)
	XA2	1,922	1,959	1,730	—	—	—	—	104	125	58	58	0.20	0	64	49	15	0.00	0	3	▲ 37
	1台当たり	(2,300)	(2,345)	(2,070)					(124)	(150)	(70)	(69)	(0)	(0)	(76)	(59)	(18)	(0)	(0)	(4)	(▲ 45)
	XA3	1,722	1,752	1,610	—	—	—	—	93	49	18	1	0.04	17	27	24	1	0.07	1	4	▲ 30
	1台当たり	(2,300)	(2,340)	(2,150)					(124)	(65)	(24)	(2)	(0)	(23)	(36)	(32)	(2)	(0)	(1)	(5)	(▲ 40)
	XA4	876	909	784	—	—	—	—	47	77	35	34	0.18	1	42	36	4	0.19	1	0	▲ 33
	1台当たり	(2,300)	(2,387)	(2,060)					(124)	(203)	(93)	(89)	(0)	(4)	(110)	(96)	(9)	(1)	(4)	(0)	(▲ 87)
	XA5	380	399	344	—	—	—	—	21	35	13	10	0.00	3	22	4	0	0.00	17	0	▲ 19
	1台当たり	(2,300)	(2,416)	(2,083)					(124)	(209)	(78)	(58)	(0)	(20)	(131)	(26)	(0)	(0)	(105)	(0)	(▲ 116)
XA6	166	184	174	—	—	—	—	9	1	0	0	0.06	0	1	1	0	0.06	0	0	▲ 18	
1台当たり	(2,300)	(2,549)	(2,410)					(124)	(14)	(1)	(0)	(1)	(0)	(12)	(11)	(1)	(1)	(0)	(1)	(▲ 249)	
XA7	114	125	119	—	—	—	—	6	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	▲ 12	
1台当たり	(2,300)	(2,534)	(2,410)					(124)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(▲ 234)

※ 各社の再商品化等費用のうち、リサイクルプラント費用や指定引取場所・二次物流費用の1台あたりの費用については、各製造業者等の単価が公表されることで、公正な価格交渉を阻害するおそれがあることから公表しない。

(参考)家電リサイクル法上の「製造業者等」について

- 家電リサイクル法上は、家電4品目を製造する者及び輸入する者が、「製造業者等」として再商品化等義務を負っている。
※家電4品目の製造又は輸入を他の事業者へ委託して実施する場合には、部品、材料、設計、自己の商標の使用等に関する指示が行われている委託であれば、委託元が「製造業者等」に該当。
- 直近3年間の製造又は輸入の台数が、一定台数(エアコンとテレビについては90万台、冷蔵庫と洗濯機については45万台)未満である者については、再商品化等に必要となる行為の実施(指定引取場所の設置や家電リサイクルプラントでのリサイクル処理など)を指定法人に委託することができるが、リサイクル料金の設定は個社が行っている。
- また、事業からの撤退などにより製造業者等が存在しなくなった家電4品目については、指定法人が再商品化等義務を負っている。

引取台数(4品目合計)の分布

単位:千台

	平成24年度	平成29年度
指定法人に委託していない製造業者等の引取台数	10,776 (96%)	11,482 (97%)
指定法人に委託している製造業者等の引取台数	129 (1%)	179 (2%)
指定法人(製造業者等不存在)の引取台数	292 (3%)	224 (2%)
合計	11,196 (100%)	11,885 (100%)

3. 小売業者による使用済みの特定家庭用機器の引取り及び引渡しの状況等に関する報告等の結果

- 対象者 製造業者等への引渡台数の多い小売業者
- 報告等内容 平成29年4月から平成30年3月までの取扱い(品目ごと)
 - ・ 使用済みの特定家庭用機器の引取り・引渡しの状況(平成28年度における上位20社)
 - ・ 製造業者等以外への引渡し状況(平成29年度における上位20社)
- リユース・リサイクル仕分け基準の作成状況(平成28年度における上位20社)

特定家庭用機器廃棄物の引取り及び引渡し状況(平成29年4月～平成30年3月実績、小売業者20社計)

平成29年度、小売業者20社における引取台数は、約806万台(対象期間前から引き継いだ在庫の合計を加えると約831万台)となっており、その大部分が逆有償で引き取って、指定引取場所(製造業者等)へ引き渡したものとなっている。

特定家庭用機器廃棄物の引取り及び引渡し状況(平成29年4月～平成30年3月実績、小売業者20社計)

		引取台数			引渡台数								引取・引渡 台数の差
		①対象期間中に排 出者から引取り	②対象期間前 から引き継い だ在庫	③計 (①+②)	①指定引取場 所(製造業者等 への引渡し)	②特定家庭用 機器として自ら 再使用 (小売業者自らが 中古品として使 用)	③特定家庭用機 器として自ら販売 (小売業者自らが中 古品として販売)	④特定家庭用機器を 販売する者に有償又 は無償で譲渡 (中古品販売業者に有償 又は無償で譲渡)	⑤左欄④以外の 譲渡 (資源回収業者への 譲渡、中古品販売業 者への逆有償譲渡など)	⑥対象期間 後に引き継ぐ 在庫	⑦その他	⑧計 (①～⑦)	
有償引取 (排出者から買取)	エアコン	376	0	376	0	0	0	376	0	0	0	376	0
	ブラウン管テレビ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	液晶・プラズマテレビ	15,836	2,190	18,026	187	12	1,131	14,323	0	2,373	0	18,026	0
	冷蔵庫・冷凍庫	33,440	243	33,683	0	0	0	33,435	0	248	0	33,683	0
	洗濯機・衣類乾燥機	61,338	159	61,497	0	0	0	61,333	0	164	0	61,497	0
	4品目合計	110,990	2,592	113,582	187	12	1,131	109,467	0	2,785	0	113,582	0
無償引取 (排出者から無料引取)	エアコン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ブラウン管テレビ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	液晶・プラズマテレビ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	冷蔵庫・冷凍庫	15	0	15	0	0	0	15	0	0	0	15	0
	洗濯機・衣類乾燥機	11	0	11	0	0	0	11	0	0	0	11	0
	4品目合計	26	0	26	0	0	0	26	0	0	0	26	0
逆有償引取 (排出者から料金を受領。 収集運搬料金をのみを受 領した場合も含む。)	家電リサイクル法上のリサイ クル料金を受領した引取 (排出者からリサイクル料 金を受領した場合であっ て、収集運搬料金の受領の有無に 関わらない。)	エアコン	1,906,674	56,180	1,962,854	1,907,510	0	0	0	0	55,344	1,962,854	0
		ブラウン管テレビ	411,486	38,883	450,369	413,184	0	0	0	0	37,185	450,369	0
		液晶・プラズマテレビ	1,049,215	48,571	1,097,786	1,050,499	0	0	0	0	47,282	1,097,786	0
		冷蔵庫・冷凍庫	1,952,736	50,998	2,003,734	1,953,054	0	0	0	0	50,680	2,003,734	0
		洗濯機・衣類乾燥機	2,629,556	47,891	2,677,447	2,628,320	0	0	0	0	49,127	2,677,447	0
		4品目合計	7,949,667	242,523	8,192,190	7,952,567	0	0	0	0	239,618	8,192,190	0
	家電リサイクル法上のリサイ クル料金以外の料金を受領 した引取 (排出者からリサイクル料 金以外の料金を受領した場 合であって、収集運搬料金の のみを受領した場合も含む。)	エアコン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		ブラウン管テレビ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		液晶・プラズマテレビ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		冷蔵庫・冷凍庫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		洗濯機・衣類乾燥機	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		4品目合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	エアコン	1,907,050 (32.3～61.4%)	56,180	1,963,230	1,907,510	0	0	376 (0.0%)	0	55,344	1,963,230	0	
	ブラウン管テレビ	411,486 (18.3～69.9%)	38,883	450,369	413,184	0	0	0 (0.0%)	0	37,185	450,369	0	
	液晶・プラズマテレビ	1,065,051 (ブラウン管テレビと合算)	50,761	1,115,812	1,050,686	12	1,131	14,323 (1.3%)	0	49,655	1,115,812	0	
	冷蔵庫・冷凍庫	1,986,191 (41.8～79.0%)	51,241	2,037,432	1,953,054	0	0	33,450 (1.7%)	0	50,928	2,037,432	0	
	洗濯機・衣類乾燥機	2,690,905 (50.1～84.3%)	48,050	2,738,955	2,628,320	0	0	61,344 (2.2%)	0	49,291	2,738,955	0	
	4品目合計	8,060,683	245,115	8,305,798	7,952,754	12	1,131	109,493	0	242,403	8,305,798	0	

※1 「引取台数」欄中「合計」欄の()内は、小売業者各社の対象期間における販売台数に対する引取台数の割合の幅を示す(一部の特異値を除く)。

※2 「引渡台数」欄中「合計」欄の()内は、対象期間における引渡台数合計(対象期間後への在庫引継ぎ及び盗難等を除く。)に占める割合を示す。

※3 「対象期間前から引き継いだ在庫」欄及び「対象期間後に引き継ぐ在庫」欄は、四半期ごとの合計値

特定家庭用機器廃棄物の製造業者等以外への引渡し状況 (平成29年4月～平成30年3月実績、小売業者20社計)

特定家庭用機器廃棄物の製造業者等以外への引渡し状況(平成29年4月～平成30年3月実績、小売業者20社計)

品目名	引取状況	特定家庭用機器として販売する者に有償で譲渡した台数			特定家庭用機器として販売する者に無償で譲渡した台数			左の2欄以外に譲渡した台数					
		最終的な販売先(※1)			最終的な販売先(※1)			譲渡内容					
		国内中古販売	海外中古販売	その他	国内中古販売	海外中古販売	その他	資源回収業者等への譲渡	特定家庭用機器として販売する者への逆有償譲渡	その他			
エアコン	有償引取 (排出者から買取)	376	376	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	無償引取 (排出者から無料引取)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	逆有償引取 (排出者から料金を受領) (※2)	家電リサイクル法上のリサイクル料金を受領した引取(※2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		家電リサイクル法上のリサイクル料金以外の料金を受領した引取(※2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	376	376	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	引渡台数に占める割合(※3)	0.0%				0.0%				0.0%			
ブラウン管テレビ	有償引取 (排出者から買取)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	無償引取 (排出者から無料引取)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	逆有償引取 (排出者から料金を受領) (※2)	家電リサイクル法上のリサイクル料金を受領した引取(※2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		家電リサイクル法上のリサイクル料金以外の料金を受領した引取(※2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	引渡台数に占める割合(※3)	0.0%				0.0%				0.0%			
液晶・プラズマテレビ	有償引取 (排出者から買取)	14,323	14,323	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	無償引取 (排出者から無料引取)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	逆有償引取 (排出者から料金を受領) (※2)	家電リサイクル法上のリサイクル料金を受領した引取(※2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		家電リサイクル法上のリサイクル料金以外の料金を受領した引取(※2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	14,323	14,323	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	引渡台数に占める割合(※3)	1.3%				0.0%				0.0%			

※1 譲渡した物の最終的な販売先については、確認している場合に計上し、確認できない場合は「その他」として計上。

※2 各表記の用例は、13ページと同じ。

※3 対象期間中における引渡台数合計(対象期間後への在庫引継ぎ及び盗難等を除く。)に占める割合を示す。

特定家庭用機器廃棄物の製造業者等以外への引渡し状況 (平成29年4月～平成30年3月実績、小売業者20社計)

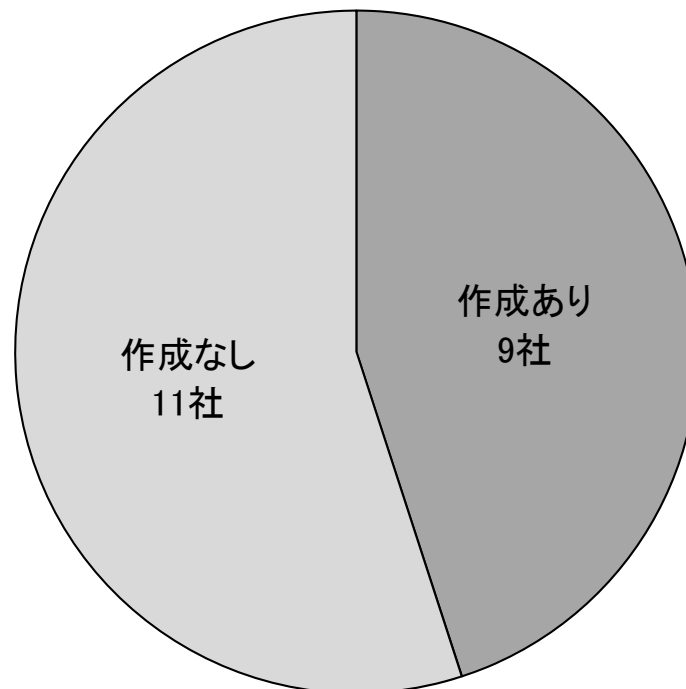
品目名	引取状況	特定家庭用機器として販売する者に有償で譲渡した台数			特定家庭用機器として販売する者に無償で譲渡した台数			左の2欄以外に譲渡した台数					
		最終的な販売先(※1)			最終的な販売先(※1)			譲渡内容					
		国内中古販売	海外中古販売	その他	国内中古販売	海外中古販売	その他	資源回収業者等への譲渡	特定家庭用機器として販売する者への逆有償譲渡	その他			
冷蔵庫・冷凍庫	有償引取 (排出者から買取)	33,435	33,435	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	無償引取 (排出者から無料引取)	15	15	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	逆有償引取 (排出者から料金を受領) (※2)	家電リサイクル法上のリサイクル料金を受領した引取(※2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		家電リサイクル法上のリサイクル料金以外の料金を受領した引取(※2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	33,450	33,450	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	引渡台数に占める割合(※3)	1.7%				0.0%			0.0%				
洗濯機・衣類乾燥機	有償引取 (排出者から買取)	61,333	61,333	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	無償引取 (排出者から無料引取)	11	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	逆有償引取 (排出者から料金を受領) (※2)	家電リサイクル法上のリサイクル料金を受領した引取(※2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		家電リサイクル法上のリサイクル料金以外の料金を受領した引取(※2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	61,344	61,344	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	引渡台数に占める割合(※3)	2.3%				0.0%			0.0%				
全品目	有償引取 (排出者から買取)	109,467	109,467	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	無償引取 (排出者から無料引取)	26	26	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	逆有償引取 (排出者から料金を受領) (※2)	家電リサイクル法上のリサイクル料金を受領した引取(※2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		家電リサイクル法上のリサイクル料金以外の料金を受領した引取(※2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	109,493	109,493	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	引渡台数に占める割合(※3)	1.4%				0.0%			0.0%				

※1 譲渡した物の最終的な販売先については、確認している場合に計上し、確認できない場合は「その他」として計上。
 ※2 各表記の用例は、13ページと同じ。
 ※3 対象期間中における引渡台数合計(対象期間後への在庫引継ぎ及び盗難等を除く。)に占める割合を示す。

リユース・リサイクル仕分け基準の作成状況

使用済みの特定家庭用機器を引き取る場合のリユースとリサイクルを仕分ける基準の作成の有無

平成29年6月末時点



- ※1 「作成あり」の9社は、全社とも当該基準の作成に当たって「小売業者による特定家庭用機器のリユース・リサイクル仕分け基準作成のためのガイドラインに関する報告書」を踏まえていると回答
- ※2 基準を作成している企業のうち、中古品業者と連携して、当該事業者が作成している基準を用いていると回答した社は5社
- ※3 基準の「作成なし」の11社は、現在リユース品を取り扱っておらず、今後も取り扱う予定がないと回答
- ※4 「リユース品の取扱いを行うこととした場合」に備えてあらかじめ基準を作成していた一部の小売業者が、リユース品の取扱いを当面行わない方針となったため、従来に比べて「作成なし」の回答数が増えている。

4. 回収率の状況

(参考)回収率の算定方法と回収率目標

<回収率の算定方法>

$$\text{回収率} = \frac{\text{適正に回収・リサイクルされた台数}}{\text{出荷台数}}$$

※ 「適正に回収・リサイクルされた台数」は下記のとおりとする。

- ・製造業者等による再商品化台数、・廃棄物処分許可業者等による再商品化台数
- ・地方公共団体による一般廃棄物としての処理台数

※ 分母として、排出台数、出荷台数の2つが考えられるが、排出台数については、推計でしか把握できておらず、推計誤差によって回収率目標の達成・未達成が左右される懸念があることから、出荷台数を分母として回収率を算定することとされた。

<回収率目標の考え方>

○平成25年度の回収率は約49% (1223.8万台/2500万台)である。ここから

- ①不法投棄の割合を半減 (当時の推計0.4% (9.2万台/2500万台) ⇒ 0.2%)
 - ②国内外のスクラップの割合をできる限り低減 (当時の推計6.4% (161万台/2500万台) ⇒ 0%)
- を達成し、①②が全て適正に回収・リサイクルされるとすると、回収率は約7%向上することから、目標水準は56% (平成30年度)とされた。

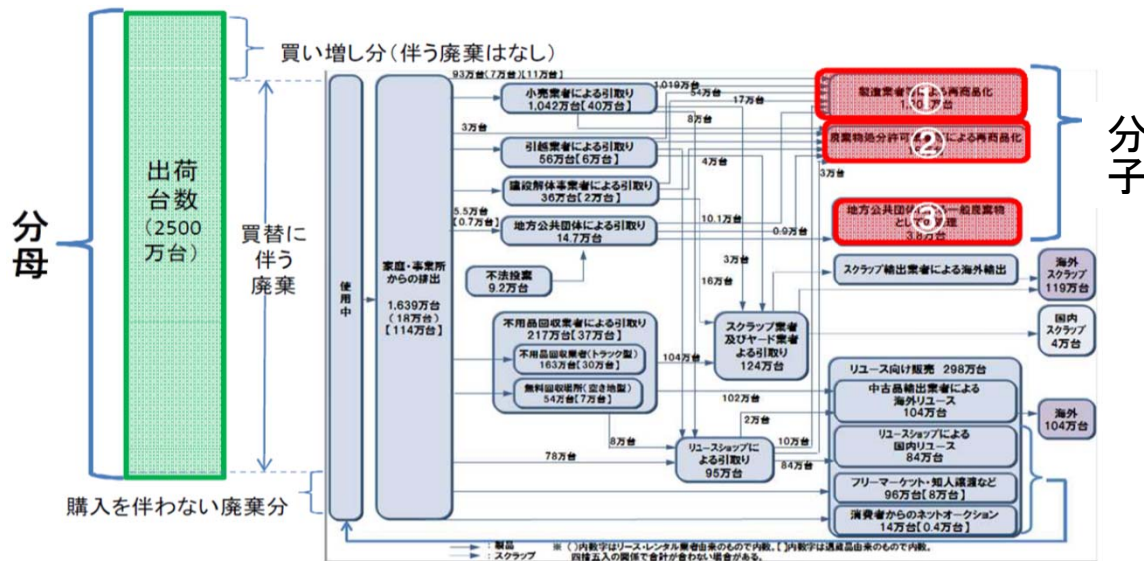


図 回収率の算定方法イメージ

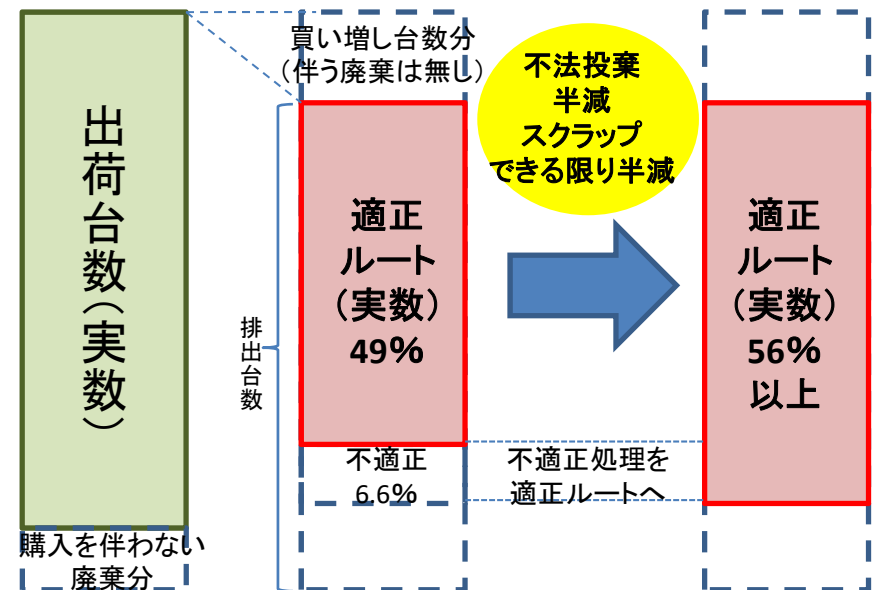


図 回収目標の考え方

平成29年度の回収率(分母:出荷台数)

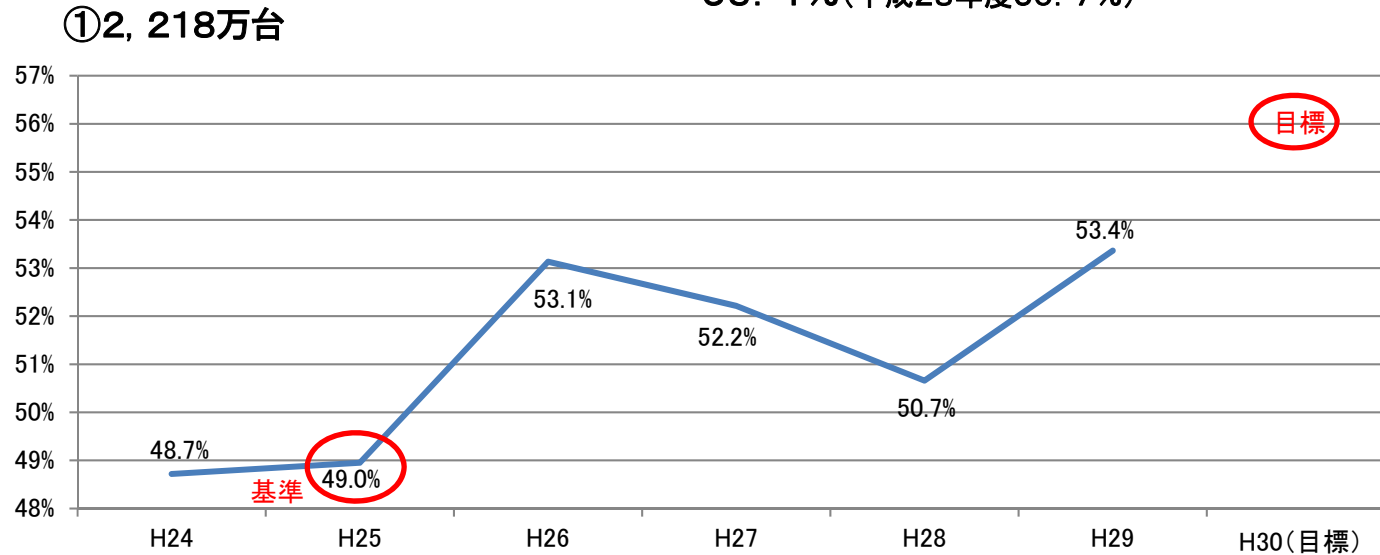
○ 平成29年度の回収率は53.4%であった。平成28年度から2.7ポイント増加し、回収率目標設定以降で最高の回収率となった。

- ①平成29年度出荷台数:2,218万台(※1)(平成28年度2,197万台)
- ②製造業者等による再商品化台数:1,170万台(※2)(平成28年度1,108万台)
- ③廃棄物処分許可業者等による再商品化台数
 - 産業廃棄物:10.7万台(平成28年度2.9万台)
 - 一般廃棄物:2.9万台(平成28年度2.1万台)
- ④地方公共団体による一般廃棄物としての処理台数:0.0万台(平成28年度0.0万台)

(※1)出所:一般財団法人家電製品協会:家電産業ハンドブック2018
 (※2)出所:一般財団法人家電製品協会:家電リサイクル年次報告書 平成29年度版

$$\frac{\text{①}2,218\text{万台} + \text{②}1,170\text{万台} + \text{③}10.7\text{万台} + \text{④}0.0\text{万台}}{\text{①}2,218\text{万台}} = 53.4\% (\text{平成28年度}50.7\%)$$

＜参考＞回収率の推移



単位:万台

		H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30(目標)
分母	出荷台数	2,379	2,500	2,186	2,132	2,197	2,218	
分子	家電リサイクル法:製造業者等による再商品化台数	1,134	1,204	1,148	1,101	1,108	1,170	
	廃掃法:産業廃棄物処分許可業者等による再商品化台数	20	16	9.7	5.9	2.9	10.7	
	(うちRPIによる廃掃法の再商品化台数)	—	—	—	(0.3)	—	(8.9)	
	廃掃法:一般廃棄物処分許可業者等による再商品化台数	—	—	—	6.3	2.1	2.9	
	(うちRPIによる廃掃法の再商品化台数)	—	—	—	(0.6)	—	(0.1)	
廃掃法:地方公共団体による一般廃棄物としての処理台数	5	3.8	4.4	0.0	0.0	0.0		
小計:適正に回収・リサイクルされた台数		1,159	1,223.8	1,161.6	1,113.2	1,113.0	1,183.6	
回収率		48.7%	49.0%	53.1%	52.2%	50.7%	53.4%	

※ 平成26年度の回収率が増加していた理由については、消費増税に伴う平成25年度末の駆け込み需要のため、その際の買換えによって廃家電の排出も増大し、平成26年度に繰り越されて再商品化された分(62万台)が例年に比べ増加したためと想定される。

平成29年度の回収率(分母:出荷台数)について

平成29年度の回収率(分母:出荷台数)については、以下のことが考えられる。

- 平成28年度に比べ回収率が大きく伸び、アクションプランに基づく各種の取組の効果が一定程度生じているものと考えられる。
- 具体的な要素としては、排出者や小売業者に対する周知啓発などの取組に加え、
 - ・義務違反を行った小売業者に対して平成29年度に勧告を行うなど家電リサイクル法の執行に特に力を入れたこと
 - ・廃棄物処理法改正及びバーゼル法改正の施行を見据えた動きといったことが考えられる。
- また、中国による固体廃棄物の輸入規制による雑品輸出ルート縮小の影響が生じている可能性も考えられる。
- なお、平成28年度に続き、廃棄を伴わない買増し台数の増加(→出荷台数を分母とする回収率を押し下げる効果あり)の発生や、引取台数より再商品化台数が少なかったことによる影響は生じているものと考えられる。

分母	分子	回収率		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度
出荷台数	再商品化台数	52.2%	50.7%	53.4%
出荷台数	指定引取場所の引取台数	51.6%	51.2%	54.0%
排出台数	再商品化台数	63.9%	63.8%	67.1%
排出台数	指定引取場所の引取台数	63.1%	64.5%	68.3%

モニタリング指標(1/4)

○ 平成27年1月の合同会合において、回収率の状況についてモニタリングしつつ、それを補完するために、以下のようなモニタリング指標を設けた。

- ① 4品目別の回収率（出荷台数ベース）
- ② 排出台数(推計)ベースの回収率
- ③ 不法投棄台数及び国内外スクラップ台数
- ④ リユース台数
- ⑤ 重量ベースによる回収量

① 4品目別の回収率（出荷台数ベース）

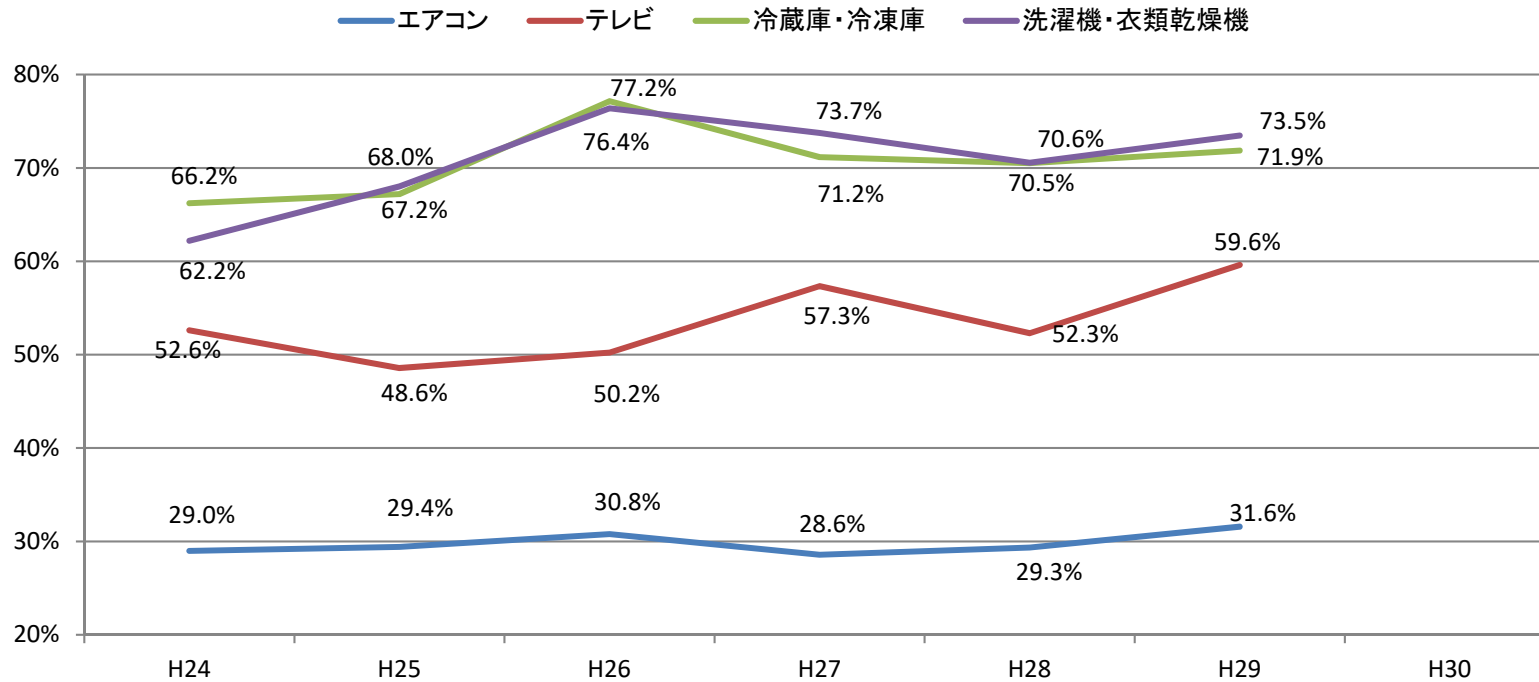
平成29年度の4品目別の回収率(出荷台数ベース)は下表のとおり。

【単位:万台】
(括弧内は平成28年度)

	エアコン	テレビ	冷蔵庫	洗濯機	合計
出荷台数	906 (853)	424 (467)	412 (403)	476 (474)	2,218 (2,197)
製造業者等再商品化台数	282 (250)	249 (243)	293 (283)	347 (332)	1,170 (1,108)
廃棄物処分許可業者等再商品化台数	4 (0)	4 (1)	3 (1)	3 (2)	14 (5)
回収率(出荷台数ベース)	31.6% (29.3%)	59.6% (52.3%)	71.9% (70.5%)	73.5% (70.6%)	53.4% (50.7%)

※四捨五入の関係で、上記の台数により計算した回収率と一致しないことがある。

(参考)4品目別の回収率の経年比較



単位: 万台

エアコン		H24	H25	H26	H27	H28	H29
分母	出荷台数	852	942	809	817	853	906
分子	家電リサイクル法: 製造業者等による再商品化台数	236	272	247	233	250	282
	廃掃法: 産業廃棄物処分許可業者等による再商品化台数	11	5	2	0.09	0.09	3.93
	廃掃法: 一般廃棄物処分許可業者等による再商品化台数	—	—	—	0.36	0.14	0.17
	廃掃法: 地方公共団体による一般廃棄物としての処理台数	0	0	0.1	0	0	0
	小計: 適正に回収・リサイクルされた台数	247	277.0	249.1	233.45	250.23	286.10
回収率		29.0%	29.4%	30.8%	28.6%	29.3%	31.6%

冷蔵庫・冷凍庫		H24	H25	H26	H27	H28	H29
分母	出荷台数	447	484	390	397	403	412
分子	家電リサイクル法: 製造業者等による再商品化台数	293	322	298	280	283	293
	廃掃法: 産業廃棄物処分許可業者等による再商品化台数	2	2	2	0.95	0.57	2.20
	廃掃法: 一般廃棄物処分許可業者等による再商品化台数	—	—	—	1.53	0.57	0.83
	廃掃法: 地方公共団体による一般廃棄物としての処理台数	1	1	0.9	0	0	0
	小計: 適正に回収・リサイクルされた台数	296	325.0	300.9	282.48	284.14	296.03
回収率		66.2%	67.2%	77.2%	71.2%	70.5%	71.9%

テレビ		H24	H25	H26	H27	H28	H29
分母	出荷台数	577	558	545	490	467	424
分子	家電リサイクル法: 製造業者等による再商品化台数	295	265	268	277	243	249
	廃掃法: 産業廃棄物処分許可業者等による再商品化台数	4	3	3	0.69	0.30	2.49
	廃掃法: 一般廃棄物処分許可業者等による再商品化台数	—	—	—	3.28	0.95	1.27
	廃掃法: 地方公共団体による一般廃棄物としての処理台数	4	3	2.7	0	0	0
	小計: 適正に回収・リサイクルされた台数	303	271.0	273.7	280.97	244.25	252.76
回収率		52.6%	48.6%	50.2%	57.3%	52.3%	59.6%

洗濯機・衣類乾燥機		H24	H25	H26	H27	H28	H29
分母	出荷台数	504	516	442	429	474	476
分子	家電リサイクル法: 製造業者等による再商品化台数	311	345	335	311	332	347
	廃掃法: 産業廃棄物処分許可業者等による再商品化台数	2	6	2	4.20	1.96	2.11
	廃掃法: 一般廃棄物処分許可業者等による再商品化台数	—	—	—	1.16	0.48	0.62
	廃掃法: 地方公共団体による一般廃棄物としての処理台数	0	0	0.6	0	0	0
	小計: 適正に回収・リサイクルされた台数	313	351.0	337.6	316.36	334.44	349.73
回収率		62.2%	68.0%	76.4%	73.7%	70.6%	73.5%

モニタリング指標(2/4)

② 排出台数(推計)ベースの回収率

【単位:万台】
(括弧内は平成28年度)

	エアコン	テレビ	冷蔵庫	洗濯機	合計
排出台数	650 (597)	389 (432)	379 (375)	431 (433)	1,848 (1,836)
回収率	45.5% (44.4%)	76.8% (64.7%)	78.9% (76.5%)	81.3% (77.2%)	67.1% (63.8%)

<排出台数ベースの回収率の算定方法>

$$\text{排出台数(推計)ベースの回収率} = \frac{\text{製造業者等による再商品化台数} + \text{廃棄物処分許可業者等による再商品化台数} + \text{地方公共団体による一般廃棄物としての処理台数}}{\text{家庭・事業所からの排出台数(推計)} - \text{海外リユース台数} + \text{不法投棄台数}}$$

※排出台数については、平成28年度合同会合で報告した精緻化した推計方法により算出した。

モニタリング指標(3/4)

③ 不法投棄台数及び国内外スクラップ台数

【単位:万台】
(括弧内は平成28年度)

	エアコン	テレビ	冷蔵庫	洗濯機	合計
不法投棄台数	0.1 (0.1)	3.3 (4.0)	1.3 (1.4)	0.7 (0.7)	5.0 (6.2)
国内外スクラップ台数	341 (306)	68 (127)	73 (85)	73 (95)	555 (614)

※ 不法投棄台数は自治体からの報告台数を拡大推計して算出

※ 国内外スクラップ台数は使用済家電のフロー推計から引用

※国内外スクラップ台数については、平成28年度合同会合で報告した精緻化した推計方法により算出した。

④ 国内リユース台数

【単位:万台】
(括弧内は平成28年度)

	エアコン	テレビ	冷蔵庫	洗濯機	合計
国内リユース台数	26 (32)	78 (81)	41 (42)	53 (63)	198 (218)

※ リユース台数は使用済家電のフロー推計から引用

※リユース台数については、平成28年度合同会合で報告した精緻化した推計方法により算出した。

モニタリング指標(4/4)

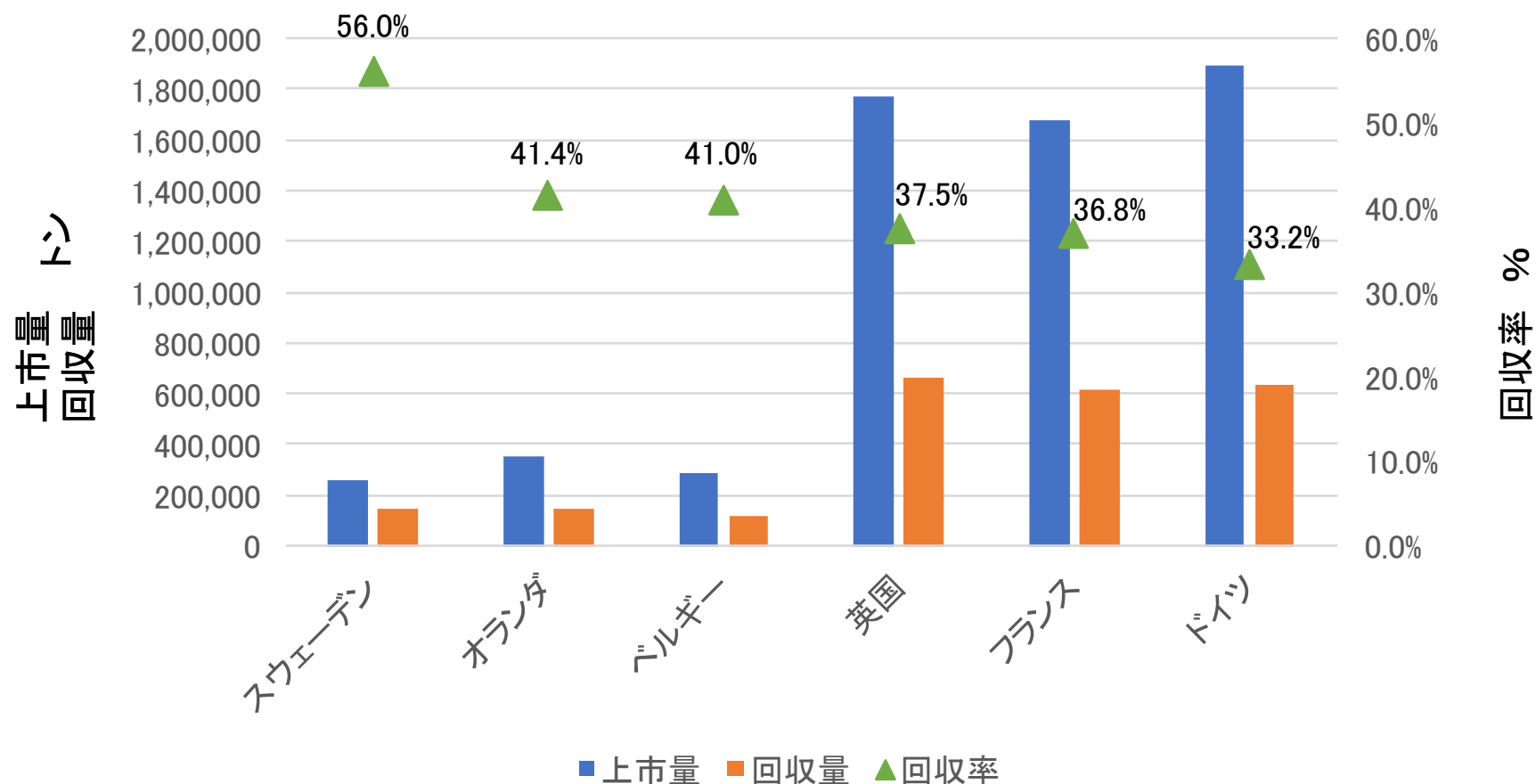
⑤ 重量ベースによる回収量

(括弧内は平成28年度)

	エアコン	ブラウン 管式	液晶・ プラズマ式	冷蔵庫	洗濯機
再商品化等処理重量【トン】(A)	115,430 (102,524)	25,880 (30,461)	28,650 (24,949)	184,590 (177,724)	136,623 (128,644)
再商品化処理台数【千台】(B)	2,816 (2,497)	1,025 (1,189)	1,465 (1,245)	2,932 (2,827)	3,466 (3,320)
1台当たりの重量【kg/台】 (C=A/B)	41.0 (41.1)	25.2 (25.6)	19.6 (20.0)	63.0 (62.9)	39.4 (38.7)
適正に回収された台数【千台】 (D)	2,861 (2,502)	1,044 (1,199)	1,484 (1,248)	2,960 (2,841)	3,497 (3,344)
重量ベースによる回収量【トン】 (E=C×D)	117,275 (102,729)	26,360 (30,717)	29,022 (25,009)	186,353 (178,604)	137,845 (129,574)

(参考) 欧州主要国における電気電子機器の回収率

- WEEE制度に基づき把握された2015年の各国別の上市量と回収量から回収率を算出。
- スウェーデン、オランダ、ベルギーのように回収率が40%を超えている国もあるが、イギリス、フランス、ドイツの回収率は40%未満にとどまっている。



出所) ドイツ : stiftung elektro-altgeräte registerウェブサイト、ドイツ以外 : EUROSTATウェブサイトに基づき作成。
WEEE指令対象品目合計データであり、家電4品目以外の電気電子機器が含まれたデータであることに留意が必要。

(参考) 平成30年度の引取台数の状況について

- 平成30年度の指定引取場所における引取台数は平成29年度を上回る形で推移している。
- 平成30年度における10月までの累計引取台数は8,703千台となり、平成29年度の同期間累計引取台数7,578台から14.8%増加した。

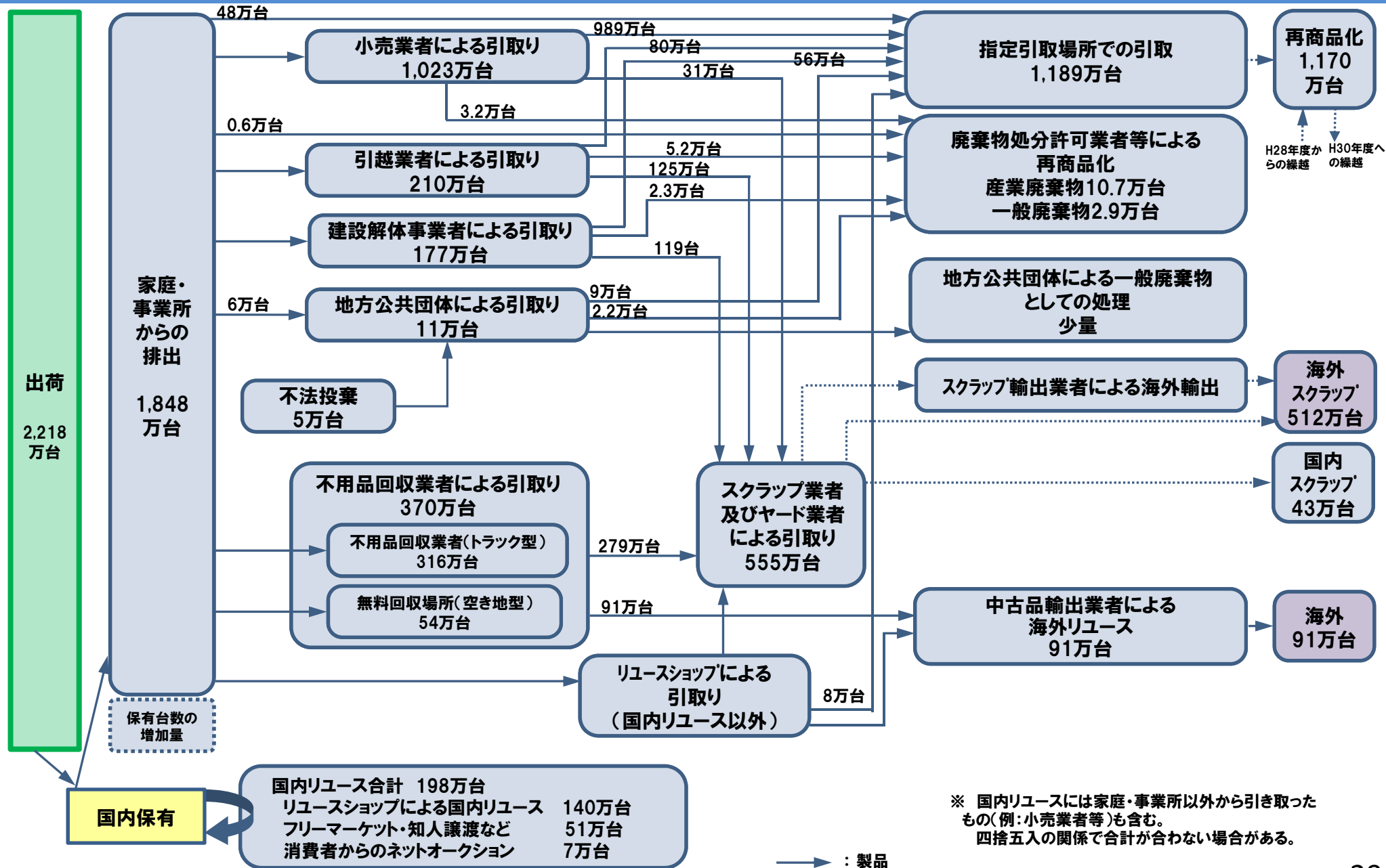
年度別・月別の引取台数の推移



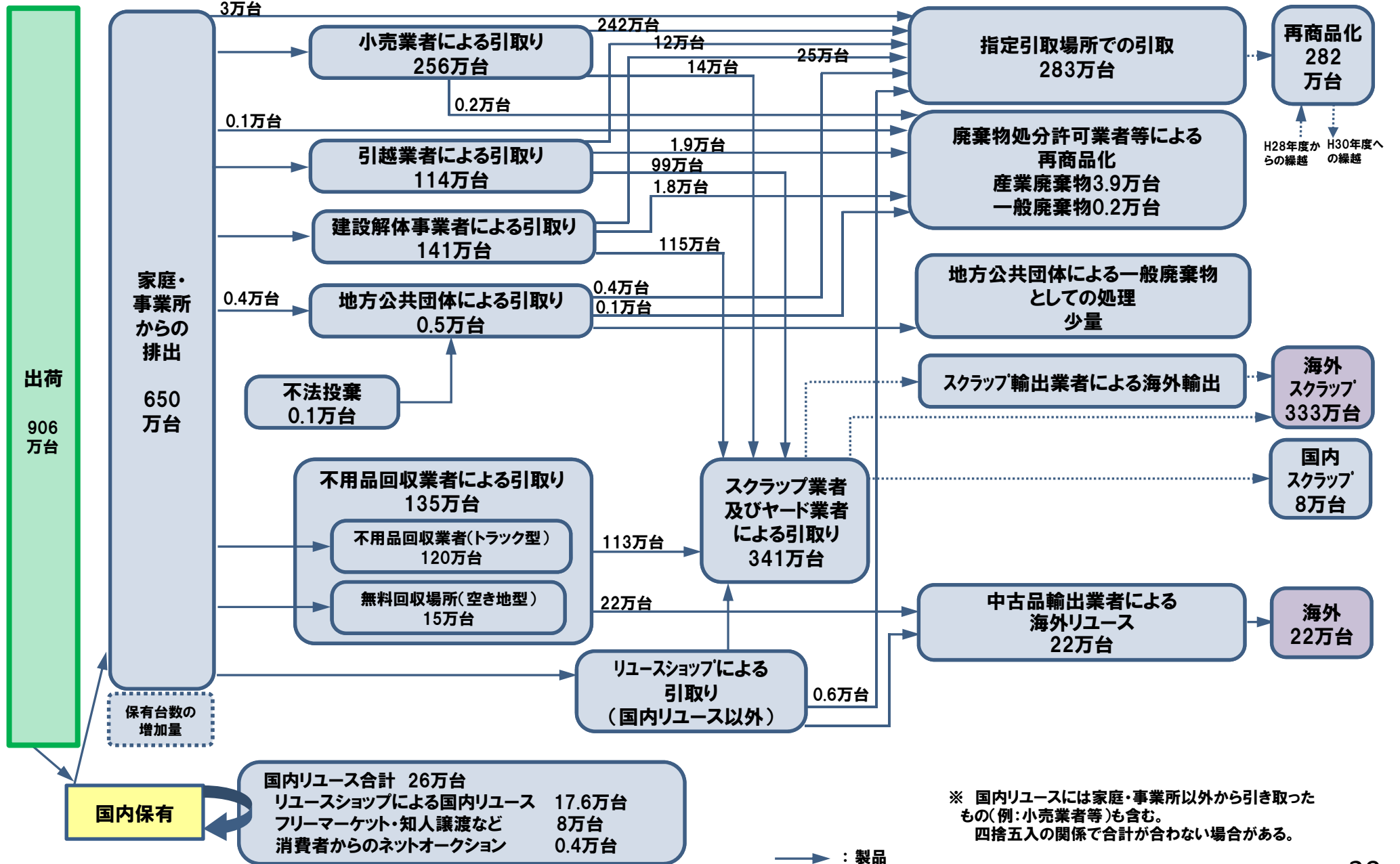
単位:千台

5. 使用済家電のフロー推計

フロー推計結果（4品目合計：平成29年度）

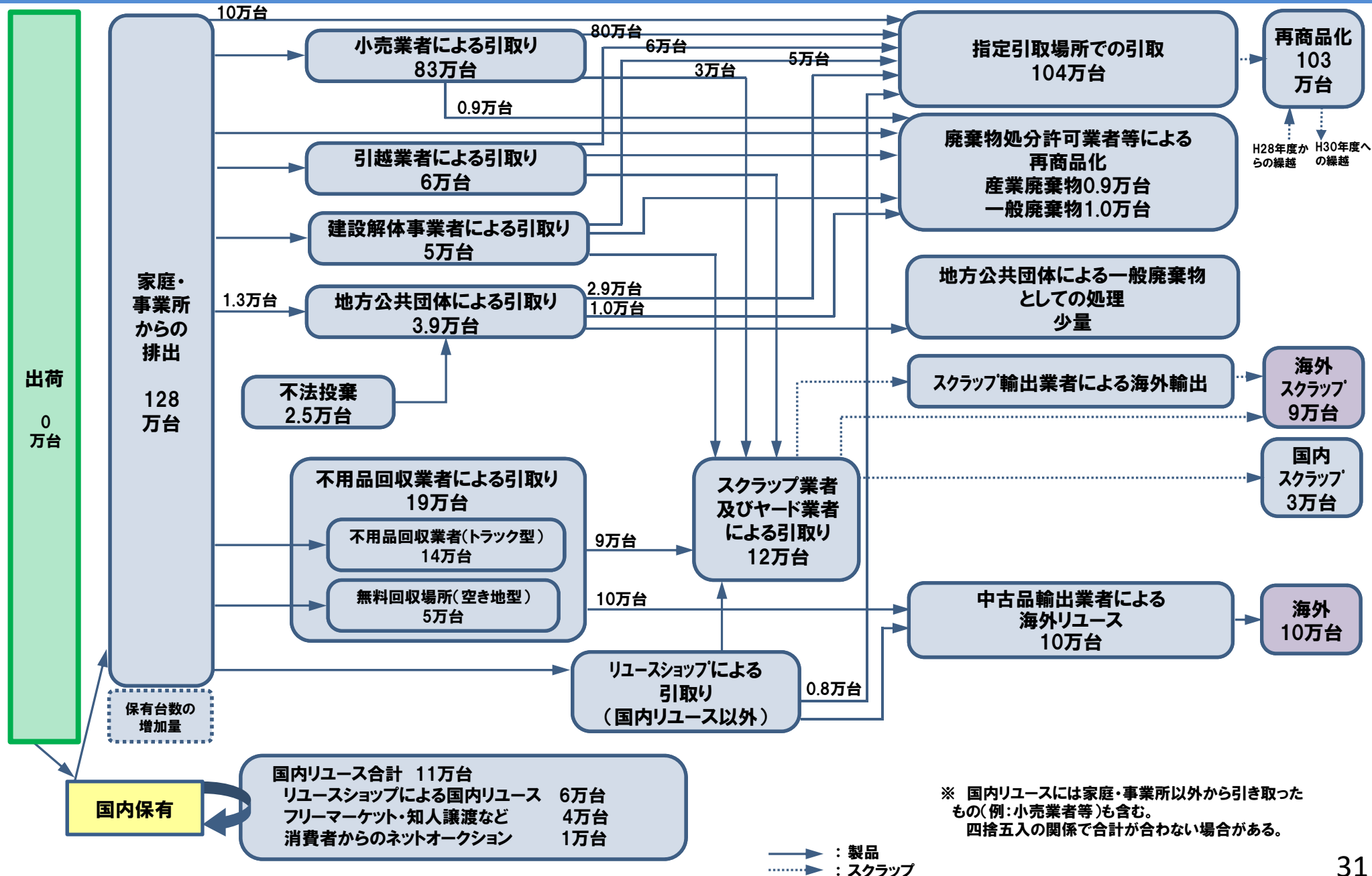


フロー推計結果（エアコン：平成29年度）



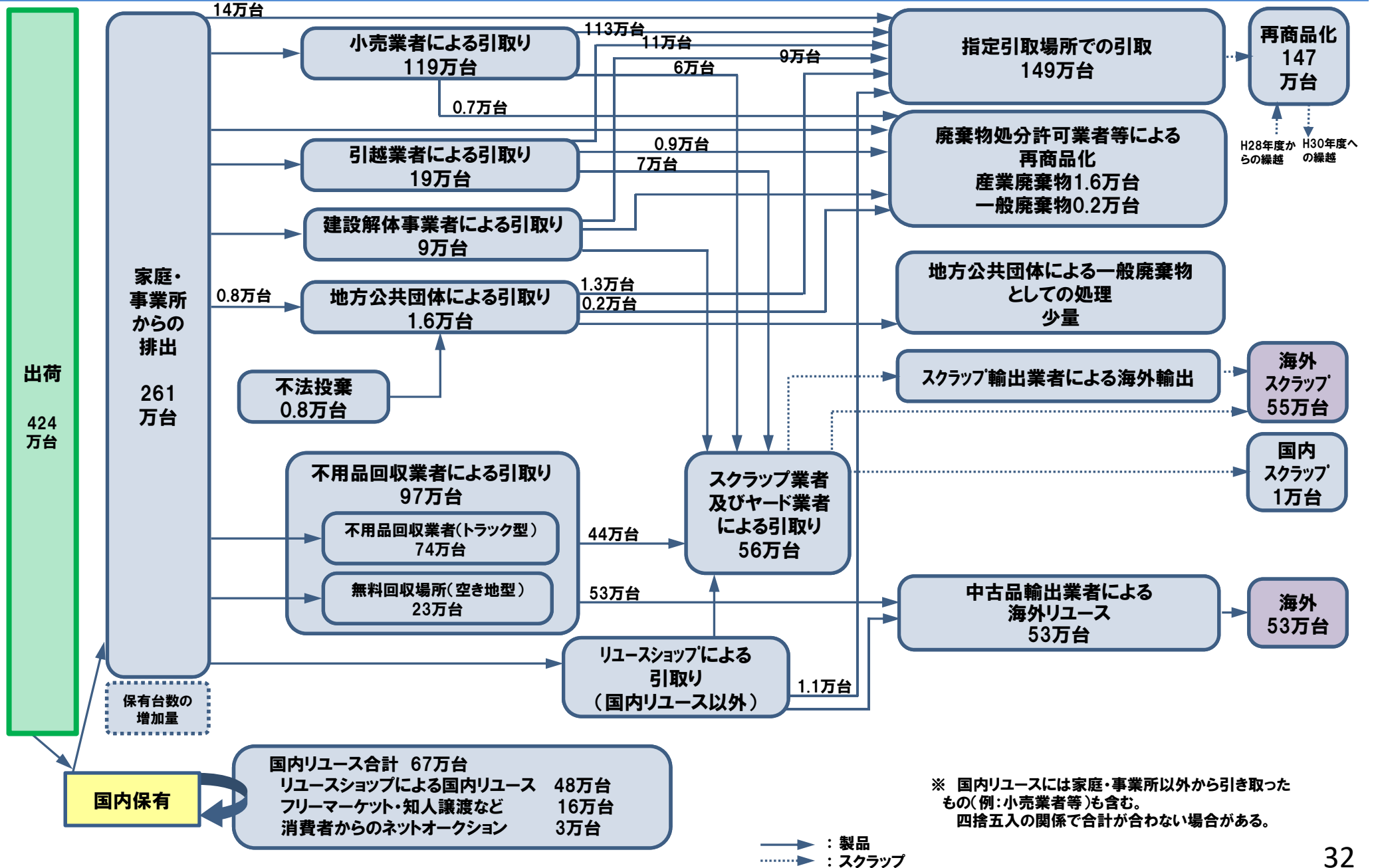
※ 国内リユースには家庭・事業所以外から引き取ったもの(例:小売業者等)も含む。
 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

フロー推計結果（ブラウン管式テレビ：平成29年度）



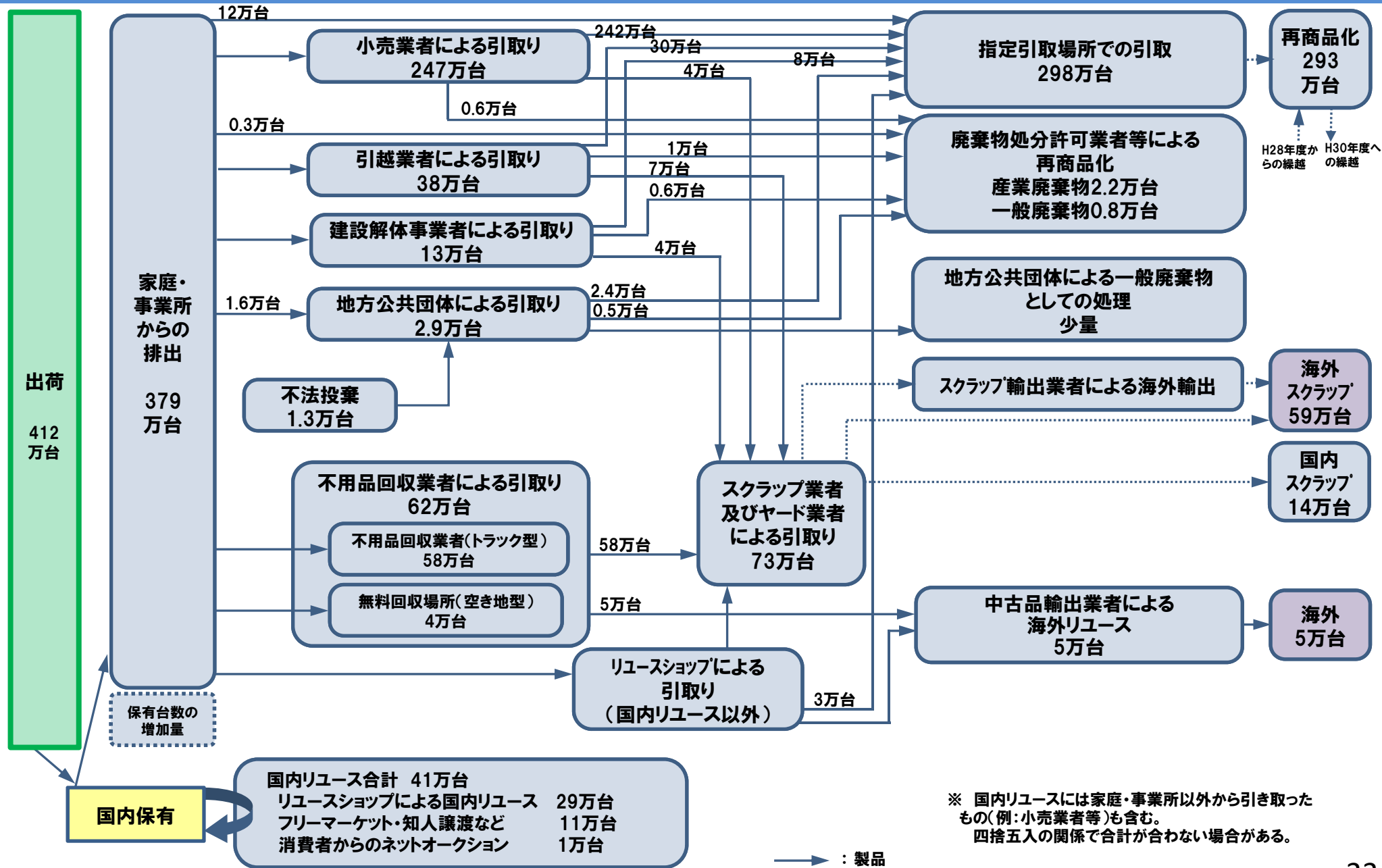
※ 国内リユースには家庭・事業所以外から引き取ったもの(例:小売業者等)も含む。
 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

フロー推計結果（液晶式・プラズマ式テレビ：平成29年度）



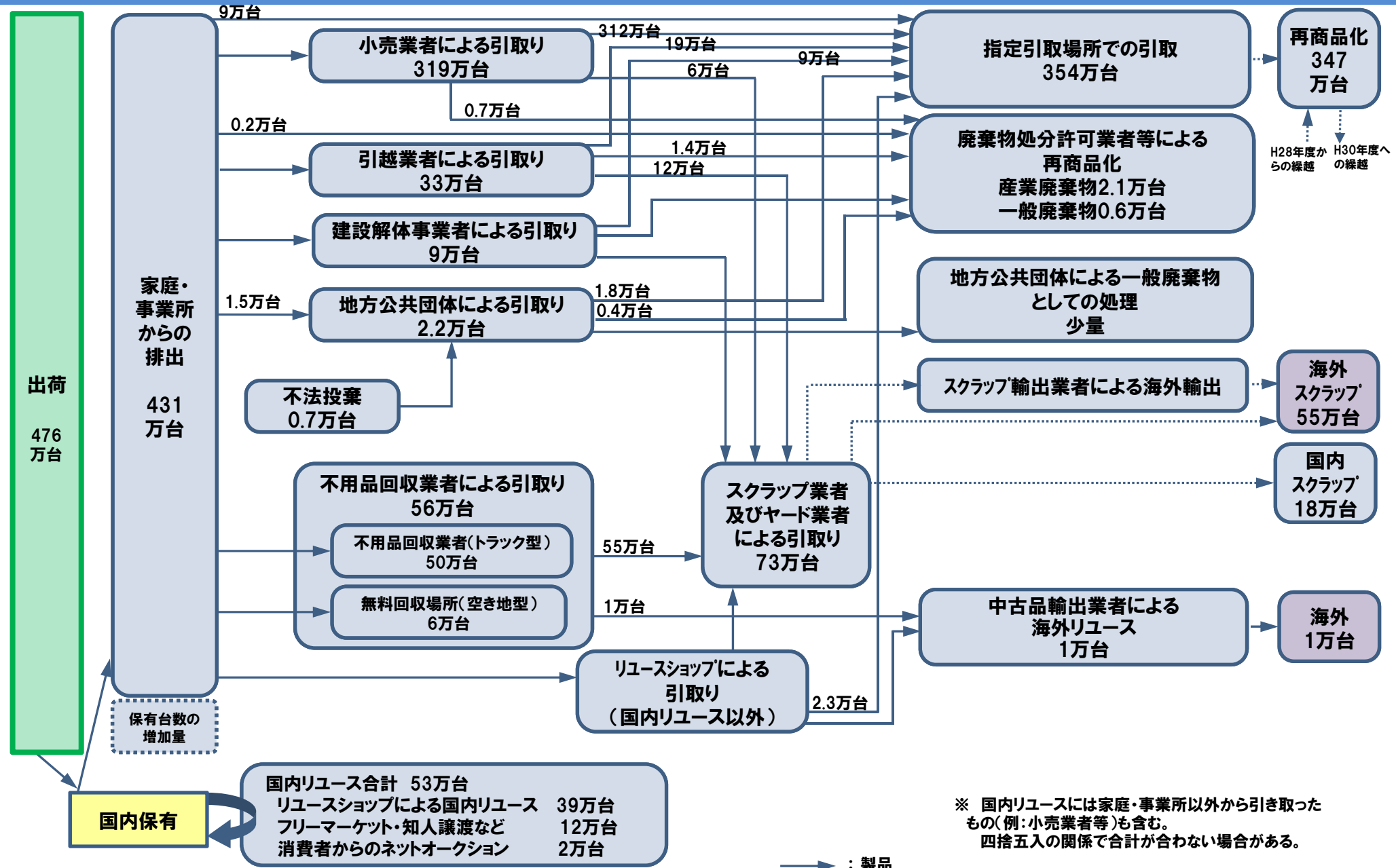
※ 国内リユースには家庭・事業所以外から引き取ったもの(例:小売業者等)も含む。
 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

フロー推計結果（冷蔵庫・冷凍庫：平成29年度）



※ 国内リユースには家庭・事業所以外から引き取ったもの(例:小売業者等)も含む。
四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

フロー推計結果（洗濯機・衣類乾燥機：平成29年度）



→ : 製品
 : スクラップ

※ 国内リユースには家庭・事業所以外から引き取ったもの(例:小売業者等)も含む。
 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

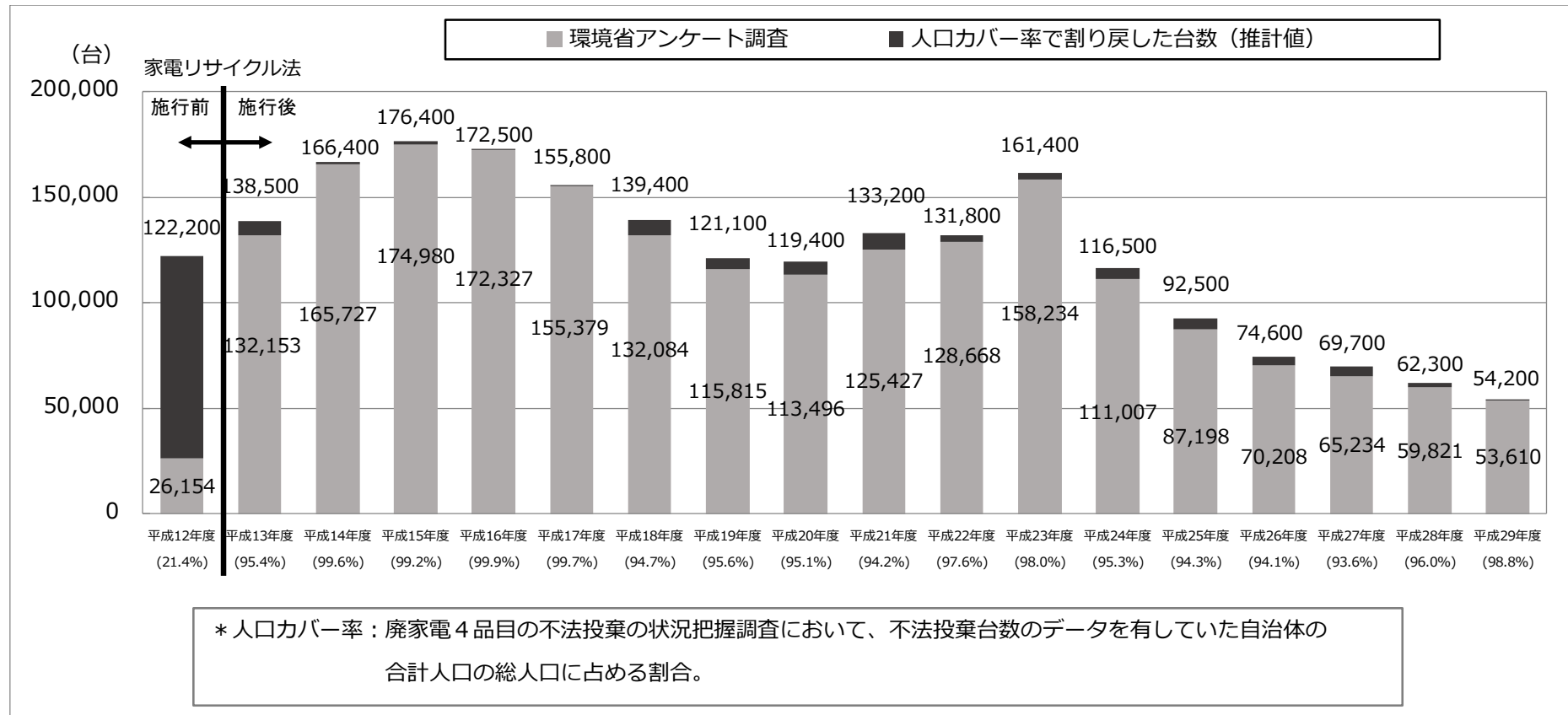
6. 不法投棄等の状況

廃家電4品目の不法投棄台数

○ 全国の市区町村において、平成29年度中に回収された不法投棄廃家電(4品目)の台数※は54,200台で、前年度比13%減、平成23年度から連続して減少している。

※データを取得している1,727市区町村における不法投棄回収台数を基に推計して算出。

不法投棄された廃家電4品目の回収台数（推計値）の推移



廃家電4品目ごとの不法投棄台数

- 平成29年度の不法投棄回収台数のデータを取得している1,727市区町村※における不法投棄回収台数はエアコン902台、ブラウン管式テレビ25,066台、液晶・プラズマ式テレビ7,435台、冷蔵庫・冷凍庫12,887台、洗濯機・衣類乾燥機7,320台であった。
※1,727市区町村の人口の合計は、約126,205千人(総人口の約99%)である。

品目ごとの不法投棄回収台数

品目	平成29年度不法投棄回収台数 [台]
エアコン	902
ブラウン管式テレビ	25,066
液晶・プラズマ式テレビ	7,435
冷蔵庫・冷凍庫	12,887
洗濯機・衣類乾燥機	7,320
計	53,610

不法投棄される場所

- 小規模自治体ほど1人当たりの不法投棄回収台数が多い傾向にある。
- 場所別の不法投棄回収台数は、「ステーション等のごみ集積場所」や「道路上、道路高架等の公道」が多い。

人口1万人当たりの不法投棄回収台数

	1万人当たりの不法投棄台数[台]	不法投棄台数を回答した自治体数[自治体]	平均人口[人]
市区	3.9	764	142,669
町	7.5	571	13,754
村	17.5	80	4,191
全国	4.2	1,415	73,077

場所別の不法投棄回収台数

不法投棄を回収した場所	回収台数[台]
ごみ収集場所(ステーション等)	11,188
民有地	3,207
公道	13,724
その他	9,591
計	37,710

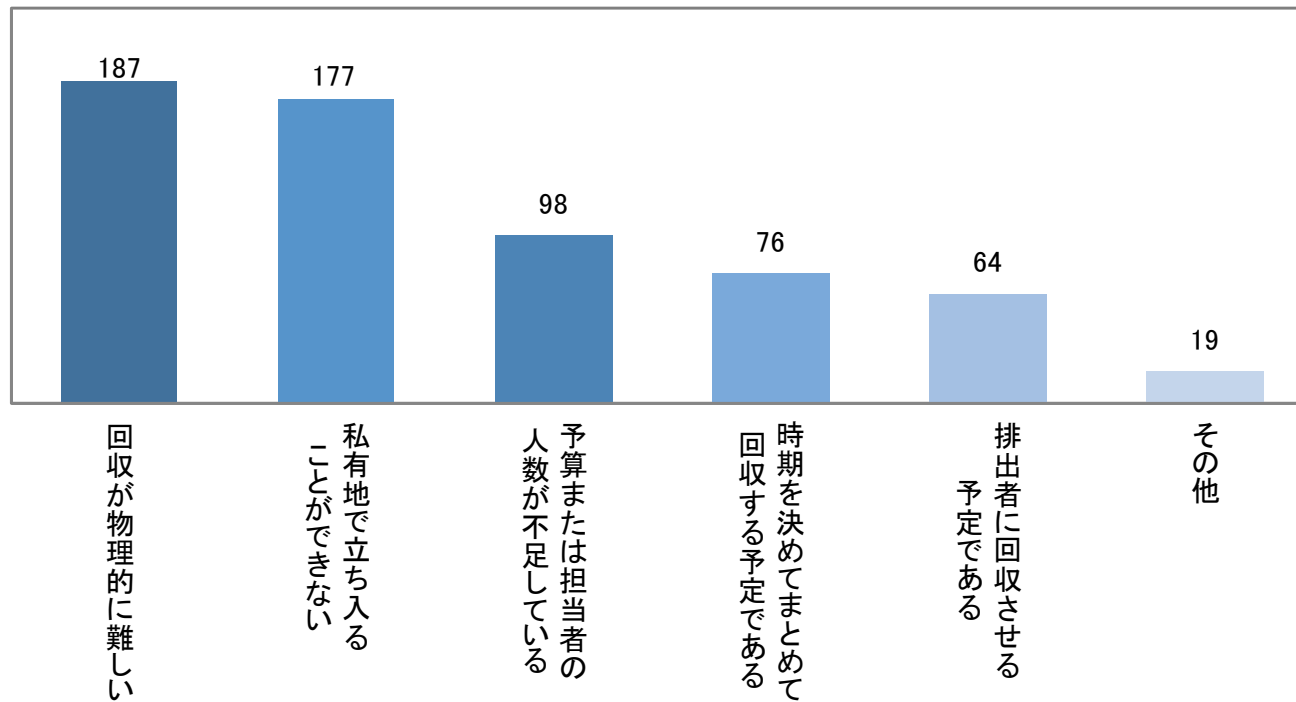
未回収の不法投棄物の状況

○ 未回収の不法投棄家電が市中に残存している市町村は369あり、その理由としては、物理的に回収が難しい、私有地で立ち入りできないという回答が多く見られた。

未回収の不法投棄物がある理由

(件)

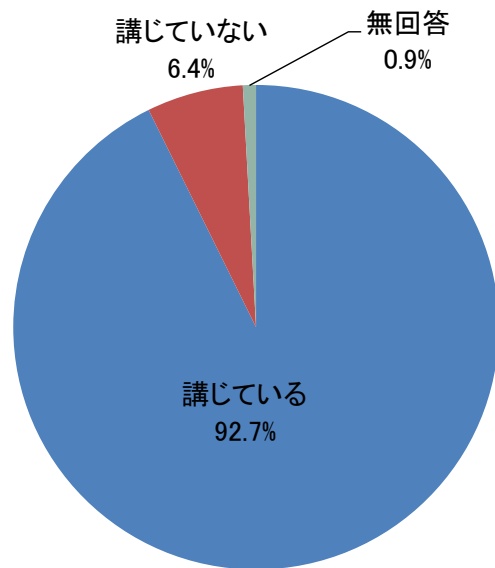
未回収の不法投棄物があると
回答した市区町村数:369
(複数回答可)



市区町村の不法投棄未然防止対策の内容

- 9割以上の市区町村で不法投棄未然防止対策を講じている。
- 具体的な対策としては、ポスター・チラシ・看板等による普及啓発や巡回監視・パトロールが多いが、住民や警察と連携した監視・通報体制を構築している市区町村も約4割見られた。

廃家電4品目の不法投棄未然防止
対策の実施状況



回答市区町村数: 1,727

廃家電4品目の不法投棄未然防止
対策の具体事例

